



# 神石高原町 人口ビジョン改訂版

素案

令和2(2020)年1月

神石高原町



# 目 次

<b>第1章 人口ビジョンについて</b> .....	<b>1</b>
1 神石高原町人口ビジョン（改訂版）の背景と趣旨 .....	1
2 神石高原町人口ビジョン（改訂版）の対象期間 .....	1
3 国の地方人口ビジョン（改訂版）の考え方 .....	2
4 国の長期ビジョン .....	3
(1) 人口問題に対する基本認識 -国民の認識の共有が最も重要である .....	3
(2) 今後の基本的視点 .....	4
(3) 目指すべき将来の方向 .....	5
<b>第2章 人口の現状分析</b> .....	<b>7</b>
1 人口動向分析 .....	7
(1) 時系列による人口動向分析 .....	7
(2) 雇用及び就労等に関する分析 .....	25
<b>第3章 将来人口推計</b> .....	<b>32</b>
1 将来人口推計と分析 .....	32
(1) 国が示すパターン及びシミュレーション .....	32
(2) 人口減少段階の分析 .....	34
(3) 自然増減・社会増減の影響度の分析 .....	35
(4) 第1期との比較による検証 .....	36
2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析 .....	41
(1) 地域の産業経済に与える影響 .....	41
(2) 町民生活に与える影響 .....	41
(3) 町財政に与える影響 .....	42
<b>第4章 人口の将来展望</b> .....	<b>43</b>
1 町民アンケート等に見る特性 .....	43
(1) 町民若年層調査 .....	43
(2) 町出身者調査 .....	43
2 目指すべき将来の方向（今後の重点課題） .....	44
(1) 基本的な考え方 .....	44
(2) 目指すべき将来方向 .....	44
3 人口の将来展望 .....	46



# 第1章 人口ビジョンについて

## 1 神石高原町人口ビジョン（改訂版）の背景と趣旨

現在の神石高原町人口ビジョンは、平成 26（2014）年 12 月 27 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（通知）」（閣副第 979 号）に基づき、本町における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとして、平成 27（2015）年 10 月に策定されました。

この5年間で本町の人口は減少を続け、平成 27（2015）年の国勢調査人口実績値は 9,217 人となっており、前回の第 1 期人口ビジョンで社会保障人口問題研究所の推計に準拠した 9,234 人からは 107 人減少しています。

また、国では、令和元（2019）年 6 月に「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019 年」を策定し、これを受けて本町でも令和 2（2020）年度から 5 年間の「神石高原町第 2 期総合戦略」の策定を行いました。

同総合戦略を実効性あるものとするためには、本町として特に取り組むべき課題を明確にし、ターゲットに即した対策を講じることが必要です。

このため、最新の統計資料等に基づき、新たな人口ビジョンを策定し、本町の人口動向や将来推計、重点課題等を明らかにしました。

人口減が続く中、いかに減少傾向を抑制し、安定化を図るかが重要であり、新たな人口ビジョンでは、これに向けた本町としての取り組みの方向性を定めます。

## 2 神石高原町人口ビジョン（改訂版）の対象期間

対象期間は、令和 2（2020）年から令和 47（2065）年までを基本とします。

### 3 国の地方人口ビジョン（改訂版）の考え方

国の地方人口ビジョン（改訂版）については、令和元（2019）年6月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方2019」と併せて示させた「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年6月版）」に基づいて作成しました。

地方人口ビジョンの位置付けは以下のとおりです。

○地方人口ビジョンは、各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。

○地方人口ビジョンは、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられることを十分に認識して、策定する必要がある。

○地方版総合戦略を策定する際には、国の総合戦略を勘案することとされており、地方人口ビジョンを策定する際にも、国の長期ビジョンを勘案することが望まれる。

○国の第1期長期ビジョンでは、人口の現状の分析と見通しの策定に際し、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進することや、移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望等国民の希望の実現に全力を注ぐ等の基本的視点が提示されている。地方人口ビジョンにおいても、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向等が提示されることが望まれる。

## 4 国の長期ビジョン

国の長期ビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的とし、平成 26（2014）年 12 月 27 日に閣議決定されました。

以下に、国の長期ビジョンの概要を示します。

### (1) 人口問題に対する基本認識 -国民の認識の共有が最も重要である

#### ① 「人口減少時代」の到来

●平成 20（2008）年に始まった人口減少は、今後加速的に進む。

- ・2020 年代初めは毎年 60 万人程度の減少だが、2040 年代頃には年 100 万人程度の減少にまで加速する。

●人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。

- ・人口減少は、①第一段階（若年減少，老年増加），②第二段階（若年減少，老年維持・微減），③第三段階（若年減少，老年減少）を経て進行。東京都区部や中核市は「第一段階」だが、地方は既に「第二・三段階」に突入。平成 22（2010）～令和 22（2040）年の間に、東京都区部は▲6%に対して、人口5万人以下の地方都市は▲28%，過疎地域市町村は▲40%で、人口急減という事態。

●人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

- ・地方は、若い世代が東京圏へ流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」の両者により、都市部に比べ数十年も早く人口減少。地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退。

#### ② 「人口減少」が経済社会に与える影響

●人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。

- ・人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人あたりの国民所得が低下するおそれ（人口オーナス）。

●地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

- ・このまま推移すると、令和 32（2050）年には、現在の居住地の6割以上で人口が半分以下に減少、2割の地域では無居住化すると推計されている。

#### ③ 東京圏への人口の集中

●東京圏には過度に人口が集中している。

- ・東京圏への集中度合いは国際的にも高い水準。東京圏は、長時間通勤、住宅価格の高さ、待機児童問題等様々な課題を抱えている。

●今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。

- ・人口流入は東京圏だけ（年間転入超過数：約 10 万人）であり、今後、東京オリンピックの開催や高齢化の進展は人口流入を増幅させる可能性。

●東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

- ・このまま推移すると、「過密の東京圏」と「人口が極端に減った地方」が併存しながら人口減少が進行。地方に比べ低い出生率の東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結び付いている。

## (2) 今後の基本的視点

### ①人口減少問題に取り組む意義

●人口減少に対する国民の危機感が高まっている。

- ・世論調査結果（平成 28（2014）年8月）では、9割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と回答。

●的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。

- ・先進国の中でも、いったん出生率が低下しながら、回復している国々が存在（フランス：平成5（1993）年 1.66→平成 22（2010）年 2.0，スウェーデン：平成 11（1999）年 1.50→平成 22（2010）年 1.98）。

●人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。

- ・出生率の向上が早いほど、効果は大きい。出生率の向上が5年遅れるごとに、将来の定常人口は概ね 300 万人ずつ減少。

### ②今後の基本的視点

●3つの基本的視点から取り組む。

- ・人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

●国民の希望の実現に全力を注ぐ。

- ・第一に、地方への移住の希望に応え、地方への新しいひとの流れをつくる。東京都在住者の4割は「移住する予定」または「今後検討したい」という調査結果。
- ・第二に、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。18～34歳の未婚男女の9割程度は結婚の意思、また、夫婦が予定する平均子ども数は平成 22（2010）年で 2.07 人。

●若い世代の結婚・子育ての希望に応える。

- ・結婚の希望の実現のためには、「質」を重視した雇用を確保し、安定的な経済的基盤の確保をすることが必要。「子育て支援」は喫緊の課題。また、男女ともに子育てと就労を両立させる「働き方」の実現が重要。

### (3) 目指すべき将来の方向

#### ① 「活力ある日本社会」の維持のために

◎今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することである

##### ●人口減少に歯止めをかける。

- ・出生率が人口置換水準（2.07）に回復することが人口の安定する必須の条件。OECD レポート（2005 年）では、日本は育児費用軽減や育児休業の取得促進、保育サービス拡充等の対策が講じられれば、出生率は 2.0 まで回復する可能性があるとの推計。

##### ●若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。

- ・国民希望出生率 1.8 は、OECD 諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の結婚・子育て希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。

##### ●人口減少に歯止めがかかると、令和 42（2060）年に 1 億人程度の人口が確保される。

- ・令和 12（2030）～令和 22（2040）年頃に出生率が 2.07 まで回復した場合、令和 42（2060）年には総人口 1 億人程度を確保し、令和 72（2090）年頃には人口が定常状態になると見込まれる。

##### ●さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。

- ・人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は令和 32（2050）年に 35.3%でピークに達した後は低下し始め、令和 72（2090）年頃には現在とほぼ同水準の 27%程度にまで低下する。若返りにより、「働き手」の増加が経済成長を牽引する等経済的に好環境となる（人口ボーナス）。さらに高齢者が「健康寿命」を延ばすと、事態はさらに改善。

##### ●「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、令和 32（2050）年代に実質 GDP 成長率は、1.5～2%程度が維持される。

#### ② 地方創生がもたらす日本社会の姿

##### ●自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。

- ・地方創生が目指すのは、地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成すること。人口拡大期の全国一律のキャッチアップ型の取り組みではなく、地方自らが地域資源を掘り起こし、それらを活用する取り組みが必要。また、地方分権の確立が基盤となる。

##### ●外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。

- ・都市部から地方への新しいひとの流れを強くし、外部の人材を取り込んでいくことが重要。また、地域内や国内にとどまらず、海外の市場とつながっていくことは、農林水産業や観光等で大きな飛躍のチャンスとなる。

##### ●地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。

- ・地方創生が実現し、人口減少に歯止めがかかれば、地方の方が先行して若返

る。地方において、豊かな地域資源や ICT を活用して、新たなイノベーションを巻き起こし、活力ある地域社会を創生することが期待される。

●東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

- ・地方創生は、地方と東京圏を対立構造と考えるものではない。東京圏の人口集中・過密化の是正により、東京圏が抱える課題の解決につながる。東京圏は、日本の成長のエンジンとしての重要性は変わらず、今後は世界をリードする「国際都市」として発展していくことを期待。

●地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

## 第2章 人口の現状分析

### 1 人口動向分析

#### (1) 時系列による人口動向分析

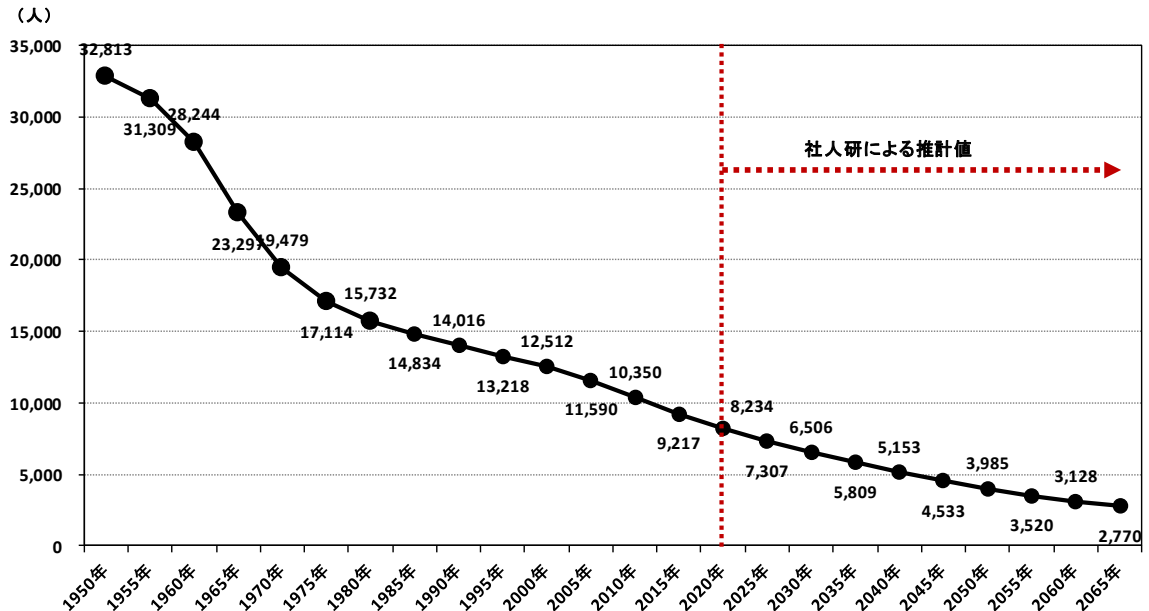
本町の過去から現在に至る人口推移を把握した上で、自然増減及び社会増減が本町の人口推移に与えた影響を分析します。

##### ① 総人口及び地区別人口の推移と将来推計

- 総人口は減少。
- 地区別人口は、令和 42 (2060) 年には、平成 27 (2015) 年の約 3 割。

- 人口の推移をみると戦後 一貫して減少傾向が継続しており、高度経済成長期やバブル経済期に職を求め他地域（都市部等）に流出が進んだと考えられます。
- 人口は、昭和 35 (1960) 年～昭和 50 (1975) 年にかけて5年間に 10%以上減少しましたが、その後減少率は鈍化しました。
- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、本町では、今後も人口の減少が続き、令和 42 (2060) 年には、平成 27 (2015) 年の 33.9%まで減少すると予測されています。

■ 総人口の推移と将来推計 ■

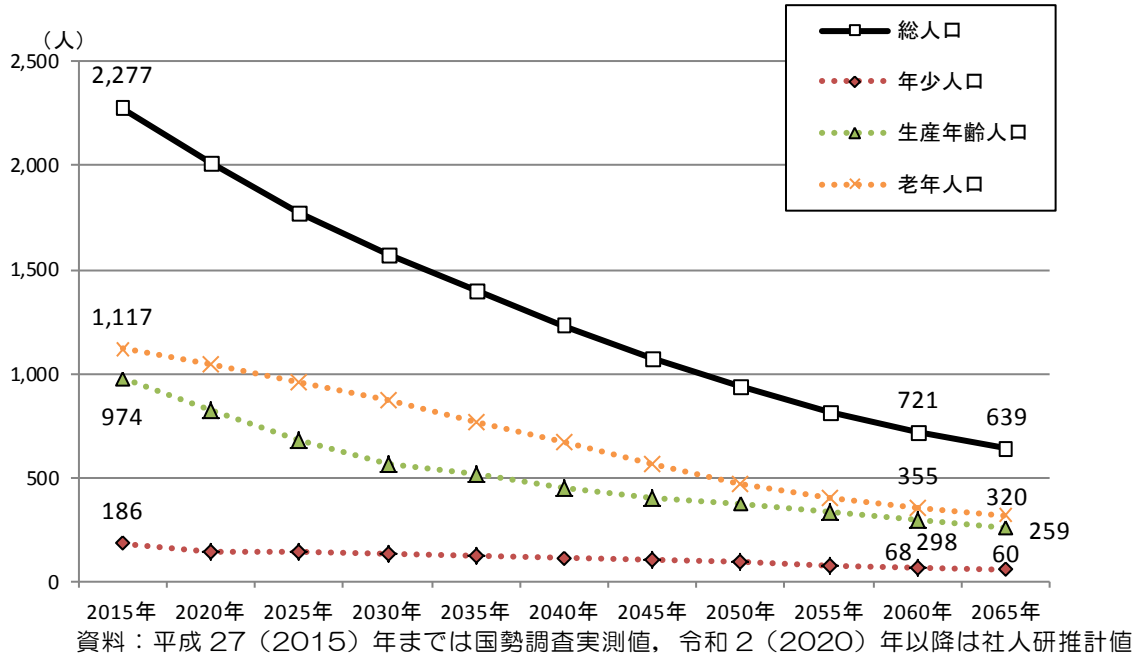


資料：平成 27 (2015) 年までは国勢調査実測値、令和 2 (2020) 年以降は社人研推計値

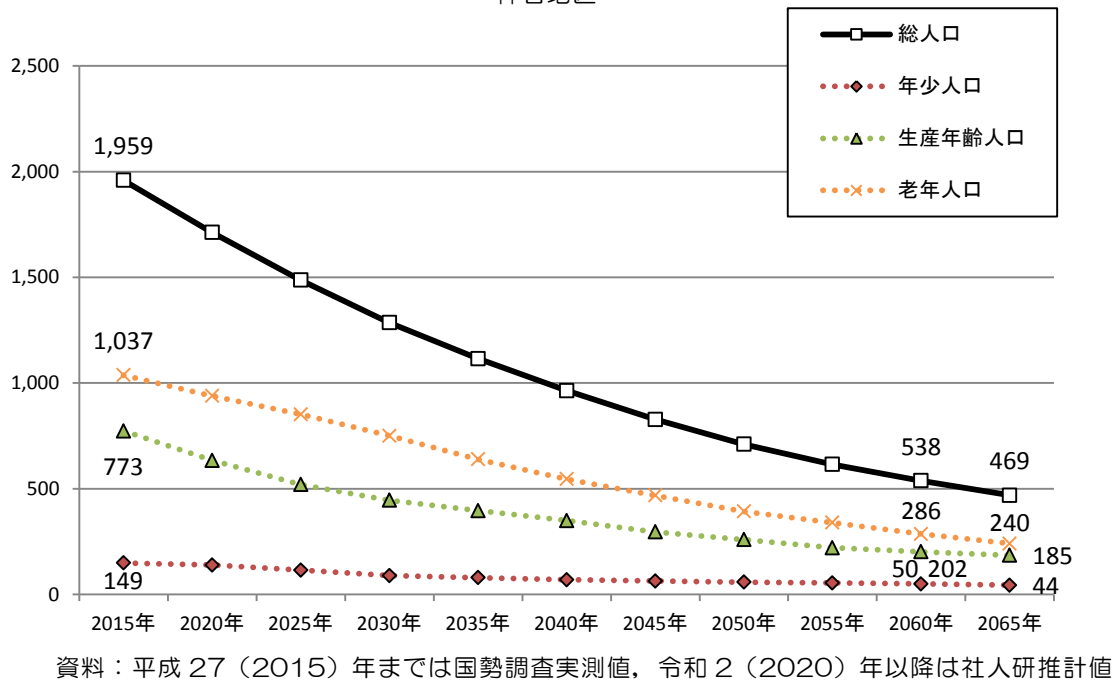
- 地区別人口は、人口構成にはそれぞれの地区の特性があるものの総じて人口は減少すると予測されています。

■ 地区別人口の推移と将来推計 ■

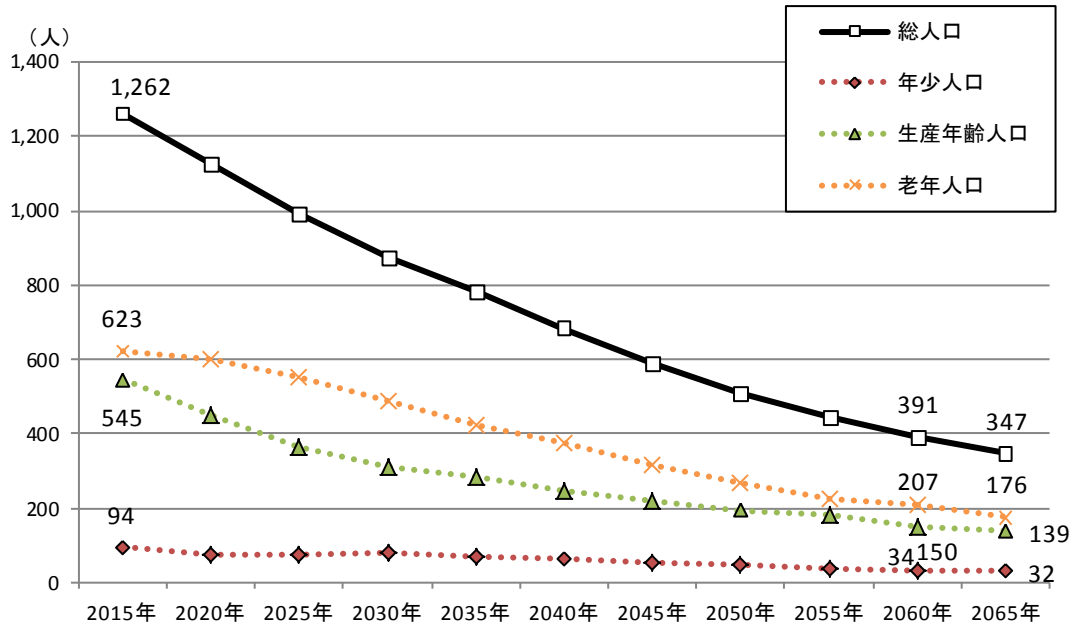
油木地区



神石地区

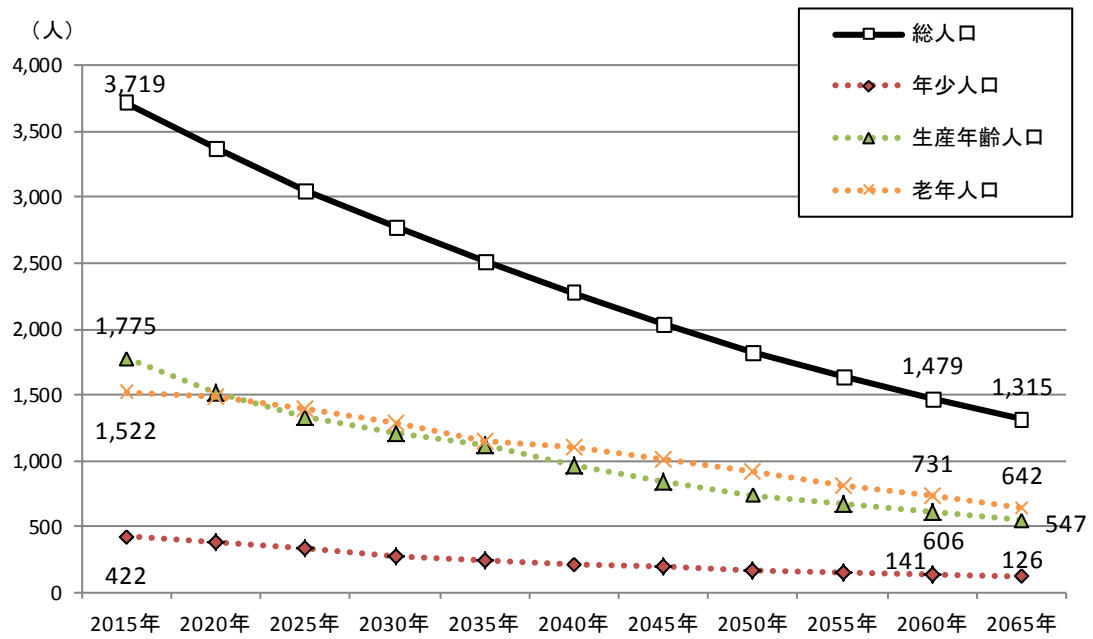


豊松地区



資料：平成 27（2015）年までは国勢調査実測値，令和 2（2020）年以降は社人研推計値

三和地区



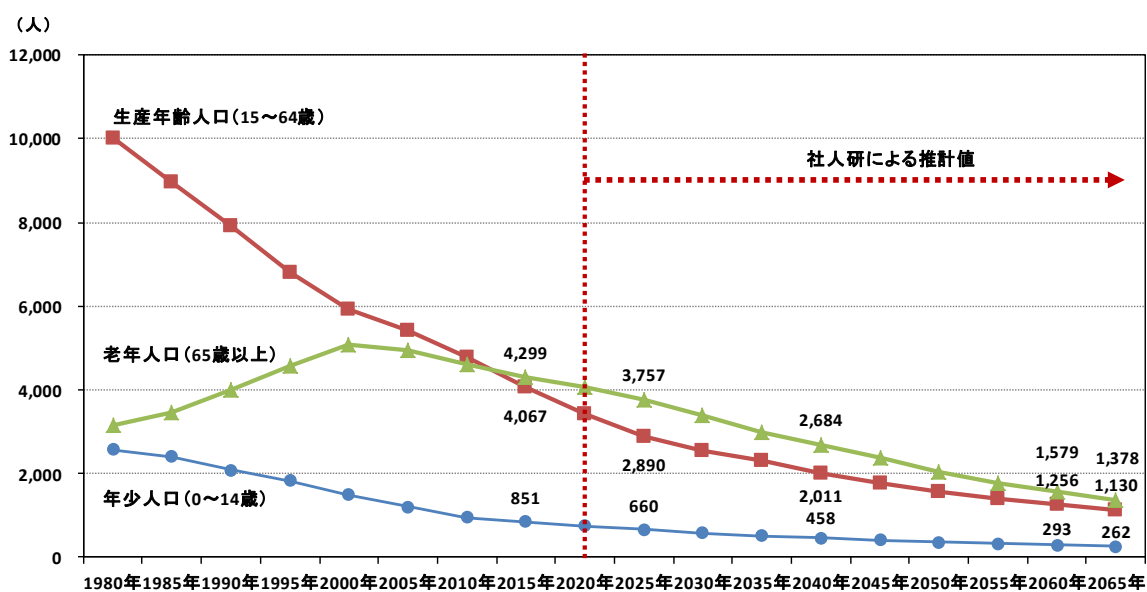
資料：平成 27（2015）年までは国勢調査実測値，令和 2（2020）年以降は社人研推計値

## ②年齢3区分別人口の推移と将来推計

- 生産年齢人口（15～64歳）は、令和42（2060）年には、平成27（2015）年の約3割。
- 年少人口（0～14歳）は減少しており、令和42（2060）年には、平成27（2015）年の約3割4分。
- 老年人口（65歳以上）は減少しており、令和42（2060）年には、平成27（2015）年の約3割7分。

- ・生産年齢人口は、総人口と同様に一貫して減少しており、令和42（2060）年には、平成27（2015）年に対して30.9%に減少すると予測されています。
- ・年少人口は、一貫して減少しており、令和42（2060）年には、平成27（2015）年に対して34.4%に減少すると予測されています。
- ・老年人口は、平成12（2000）年をピークに減少しており、令和42（2060）年には、平成27（2015）年に対して36.7%に減少すると予測されています。

■年齢3区分別人口の推移と将来推計■



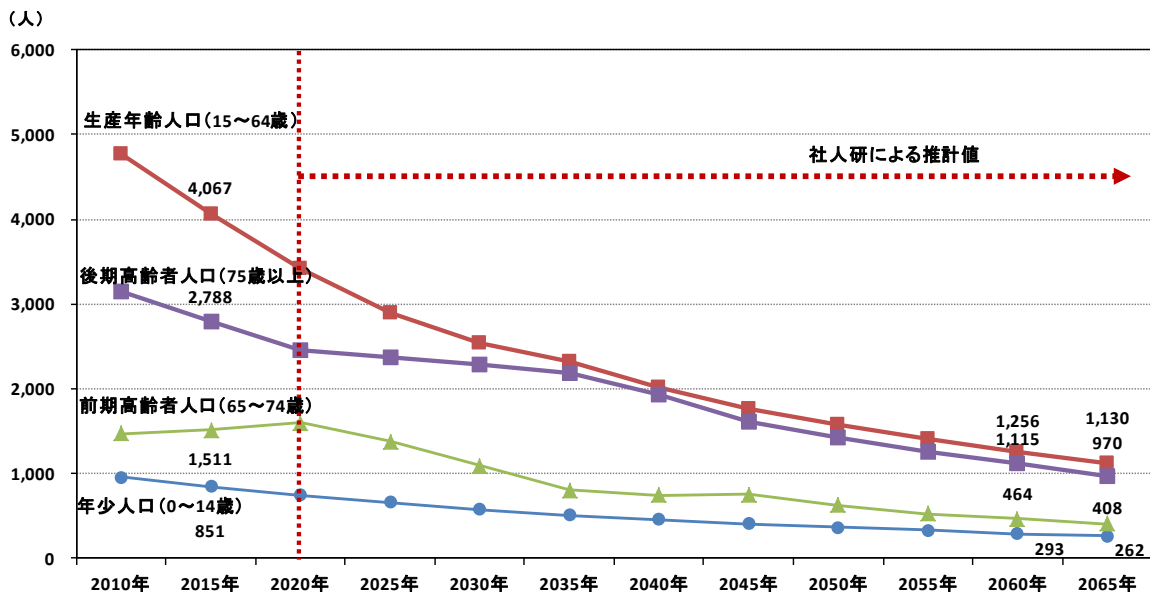
資料：平成27（2015）年までは国勢調査実測値、令和2（2020）年以降は社人研推計値

### ③年齢4区分別人口の推移と将来推計

- 生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）は一貫して減少。
- 前期高齢者人口（65～74歳）は減少しており、令和42（2060）年には、平成27（2015）年の約3割1分。
- 後期高齢者人口（75歳以上）は減少しており、令和42（2060）年には、平成27（2015）年の約4割。
- 生産年齢人口（15～64歳）の割合は、令和42（2060）年には総人口の約4割まで減少。
- 年少人口（0～14歳）の割合は、横ばいで令和42（2060）年には総人口の約1割未満。
- 前期高齢者人口（65～74歳）の割合は、令和42（2060）年には総人口の約1割5分まで減少。
- 後期高齢者人口（75歳以上）の割合は、令和42（2060）年には総人口の約3割6分まで微増。

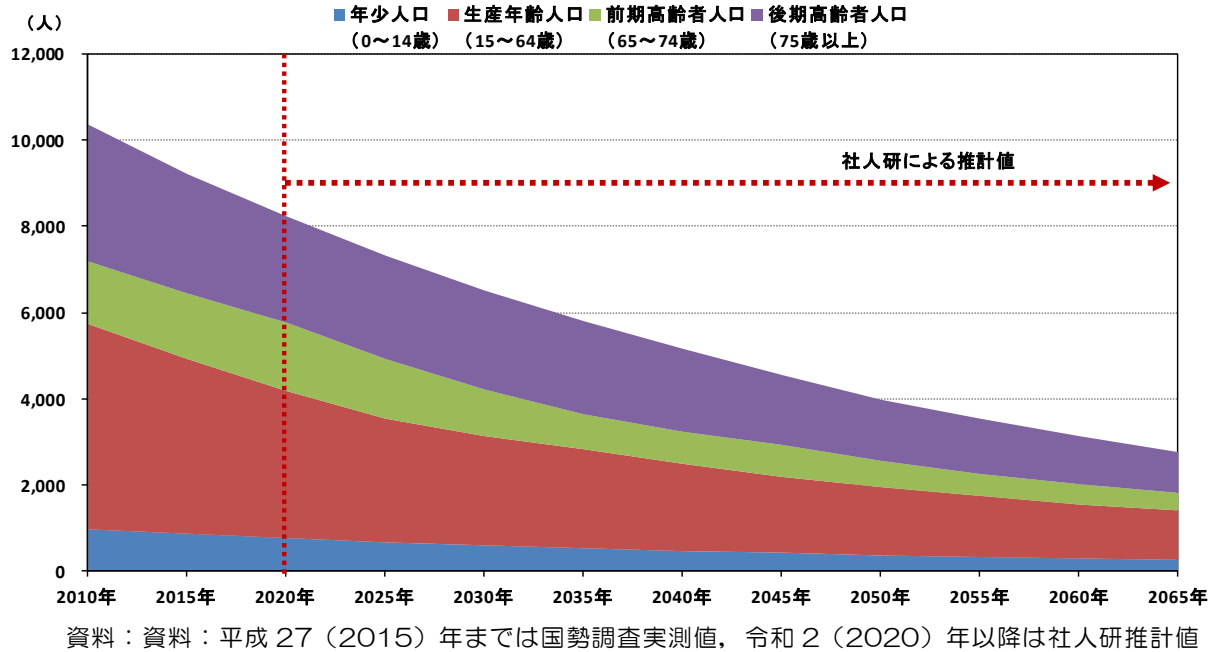
- ・生産年齢人口、年少人口ともに一貫して減少しています。
- ・前期高齢者人口は、令和2（2020）年をピークに減少しており、令和42（2060）年には、平成27（2015）年に対して30.7%に減少すると予測されています。
- ・後期高齢者人口は、減少しており、令和42（2060）年には、平成27（2015）年に対して40.0%に減少すると予測されています。

#### ■年齢4区分別人口の推移と将来推計①■



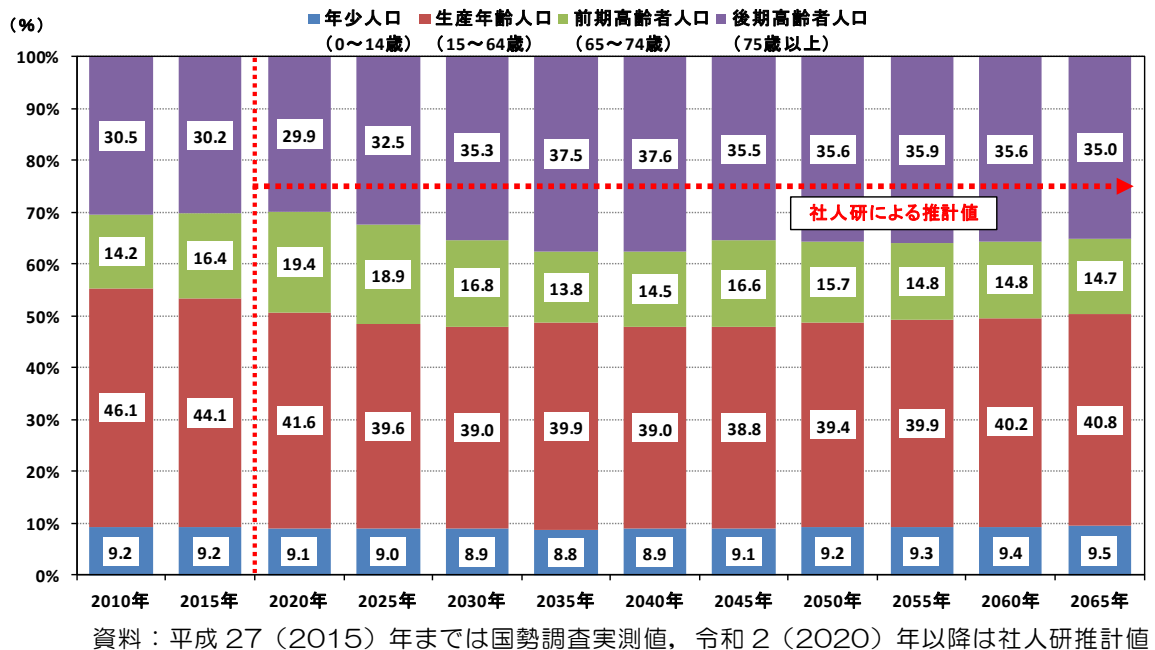
資料：平成27（2015）年までは国勢調査実測値，令和2（2020）年以降は社人研推計値

### ■ 年齢 4 区分別人口の推移と将来推計② ■



- ・ 生産年齢人口の割合は，平成 27（2015）年には 44.1%ですが，令和 42（2060）年には 40.2%と予測されています。
- ・ 年少人口の割合は，平成 27（2015）年には 9.2%ですが，令和 42（2060）年には 9.4%と予測されています。
- ・ 前期高齢者人口の割合は，平成 27（2015）年には 16.4%ですが，令和 42（2060）年には 14.8%と予測されています。
- ・ 後期高齢者人口の割合は，平成 27（2015）年には 30.2%ですが，令和 42（2060）年には 35.6%と予測されています。

### ■ 年齢 4 区分別人口の推移と将来推計③ ■

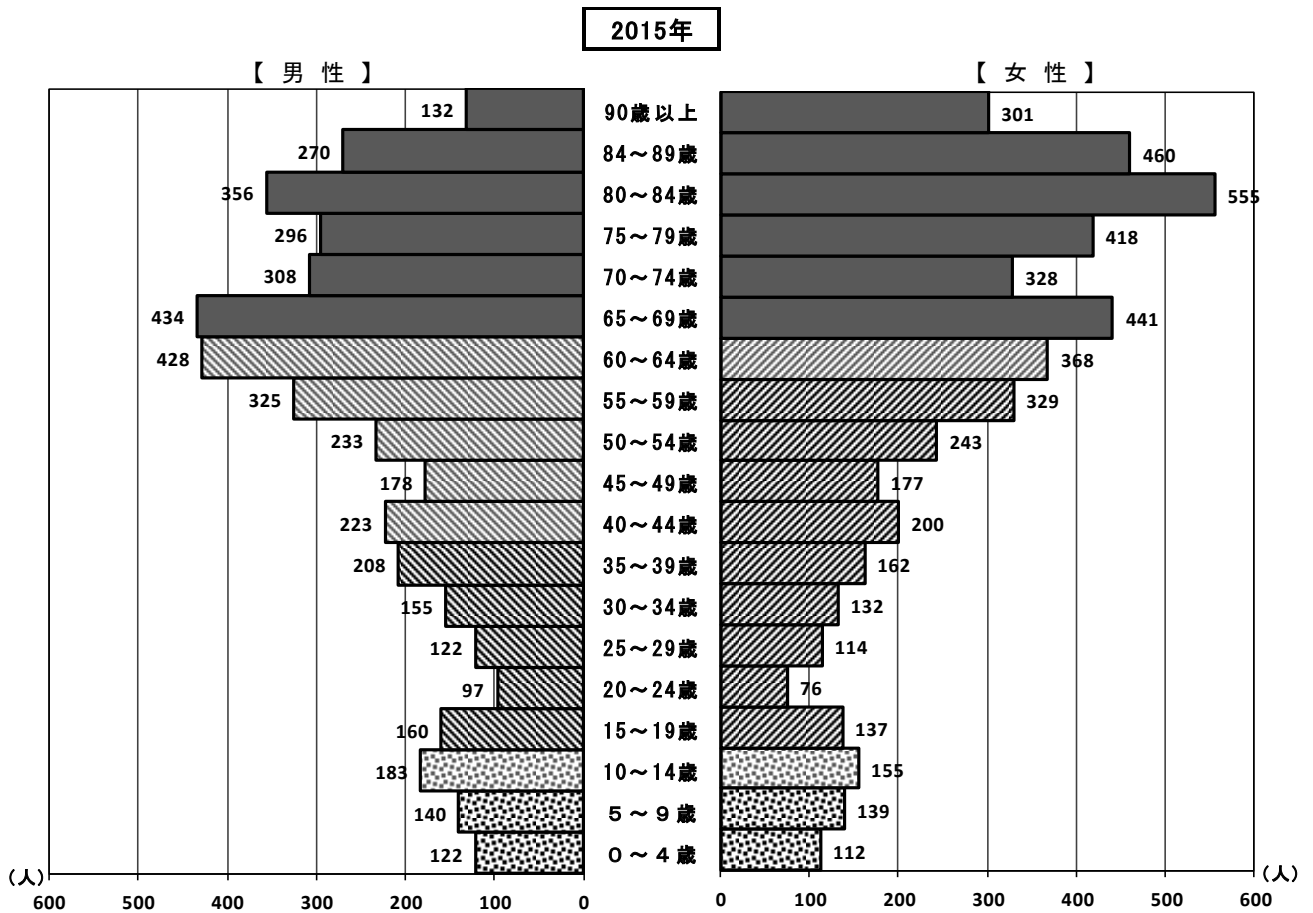


#### ④ 性別年齢別人口構成

- 男女とも 20 歳前後から 50 歳前後までの割合が低い。
- 男女ともおおむね 60 歳以上の割合が高い。

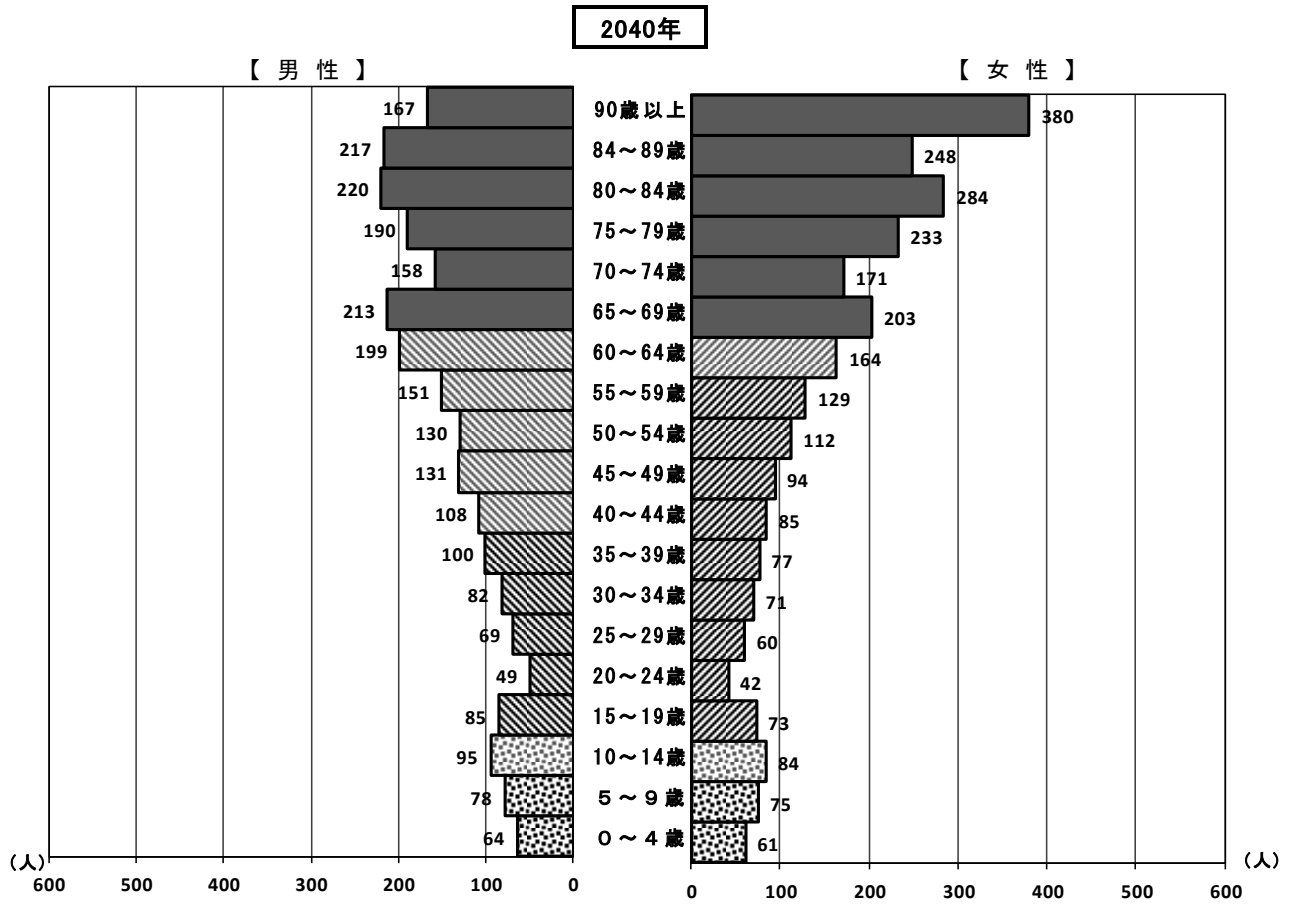
- ・本町の年齢別人口構成は、男女とも、生産活動を支え、子育て世代でもある 20 歳前後から 50 歳前後までの割合が特に低くなっており、それが地域の人口再生産力を低下させ、人口減少・少子高齢化に影響を与えていると予想されます。
- ・男女ともおおむね 60 歳以上の割合が高くなっています。
- ・令和 12（2040）年には、各年齢層とも人口は減少するものの、生産年齢人口の減少、80 歳以上の高齢者のウエイトが高くなることが予想されます。

■ 性別年齢別人口構成（平成 27（2015）年） ■



資料：「国勢調査（平成 27（2015）年）10月1日」総務省

■性別年齢別人口構成（令和12（2040）年）■

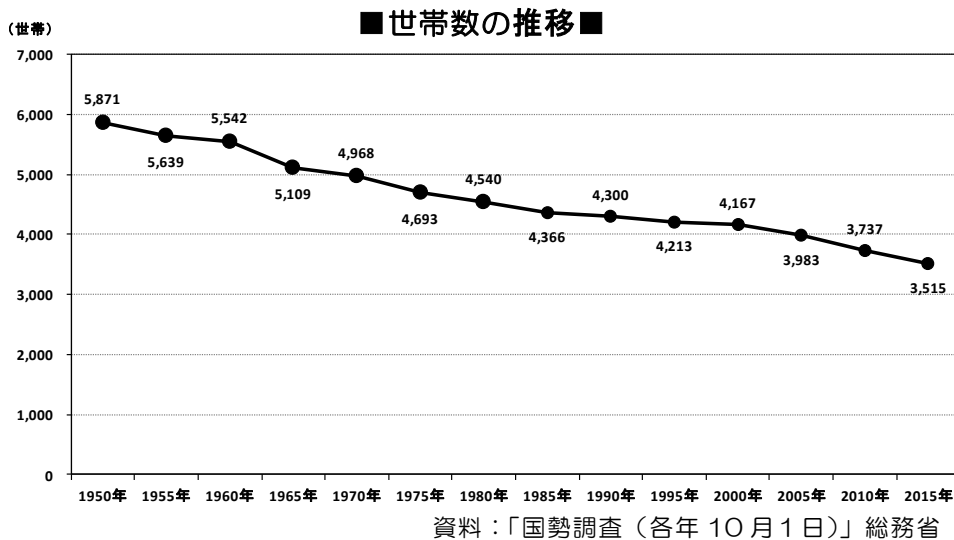


資料：社人研推計値

## ⑤ 世帯数の推移

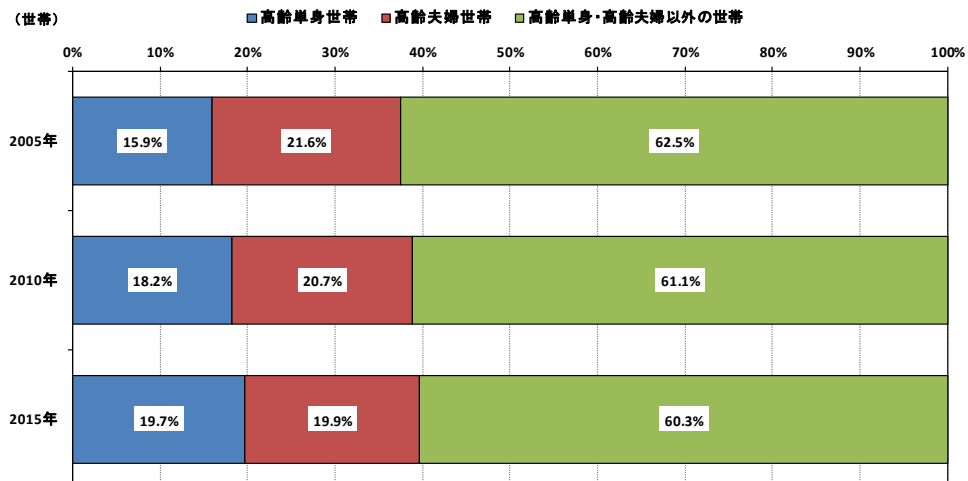
- 世帯数は一貫して減少。
- 高齢単身世帯の割合は増加，高齢夫婦世帯の割合は減少。

- ・ 世帯数は一貫して減少が続いており，平成 27（2015）年には 3,737 世帯となっています。昭和 25（1950）年から平成 27（2015）年までの 65 年間で 2,356 世帯減少しています。
- ・ 今後も人口減少，介護老人福祉施設の施設入所者の増加等に伴い急速に世帯数が減少すると同時に空き家が急増すると見込まれます。



- ・ 平成 27（2015）年の一般世帯数は 3,515 世帯で，その内，高齢単身世帯（65 歳以上の単身世帯）の割合は 19.7%，高齢夫婦世帯（夫 65 歳以上で妻 60 歳以上の夫婦一組の世帯）の割合は 19.9%となっています。
- ・ 高齢単身世帯の割合は増加，高齢夫婦世帯の割合は減少しています。

## ■ 高齢者単身世帯・高齢者夫婦世帯割合の推移 ■

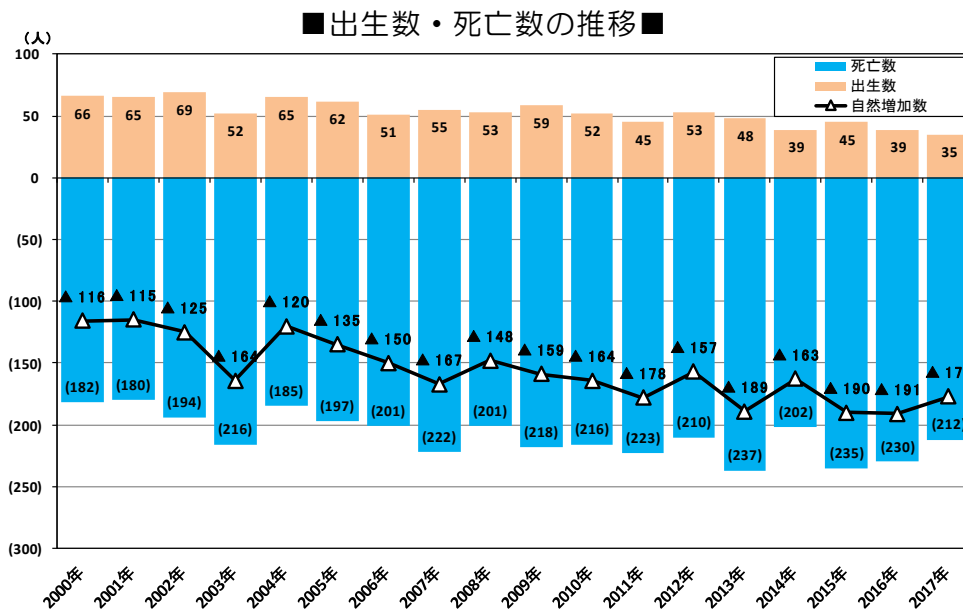


資料：「国勢調査（各年 10 月 1 日）」総務省

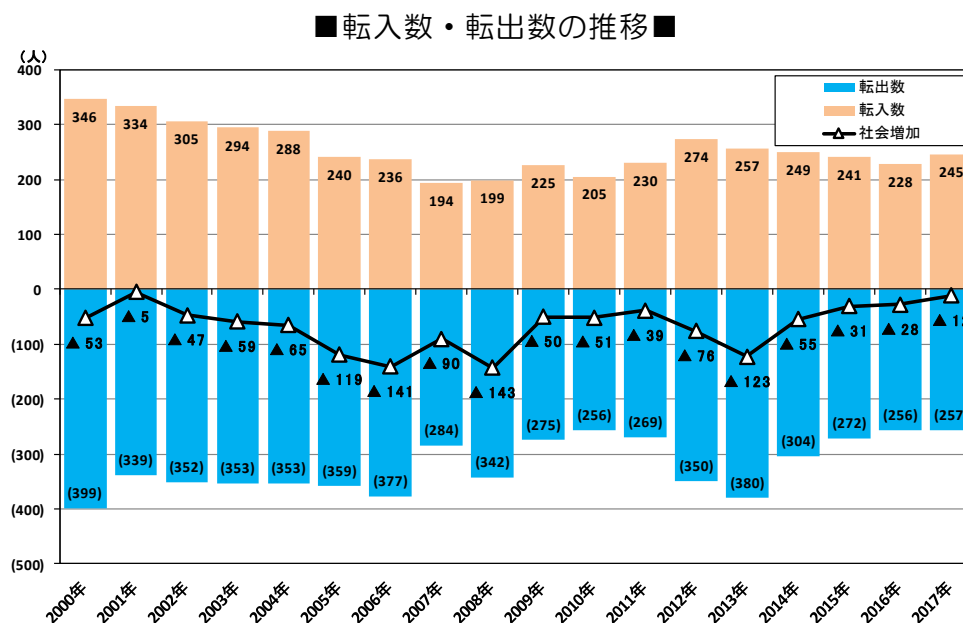
## ⑥ 出生・死亡，転入・転出の推移

- 一貫して死亡数が出生数を上回る自然減で，減少数は平成 28（2016）年を底に増減を繰り返しながら増加傾向。
- 転入数，転出数ともに，増減を繰り返して，転出数が転入数を上回る社会減。

- ・自然増減では，一貫して死亡数が出生数を上回る自然減で，減少数は平成 28（2016）年を底に増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。
- ・社会増減では，転入数，転出数ともに，増減を繰り返していますが，転出数が転入数を上回る社会減で推移しています。



資料：「人口移動統計調査」広島県



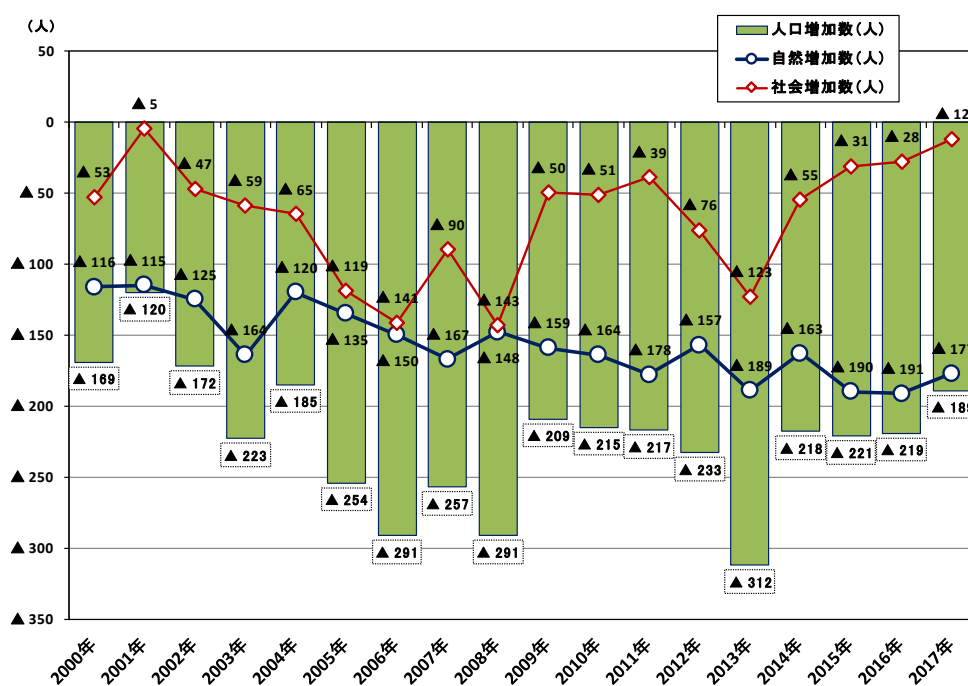
資料：「人口移動統計調査」広島県

## ⑦総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 自然減は増減を繰り返し増加傾向，社会減は増減の繰り返し。
- 自然減と社会減を合わせて人口は減少。

- ・自然増減は，一貫して自然減で推移しており，減少数は平成 28（2016）年を底に増減を繰り返しながら増加傾向となっています。
- ・社会増減は，増減を繰り返して社会減で推移しています。
- ・自然減と社会減を合わせて人口減少が続いています。

### ■自然増減・社会増減の変化■



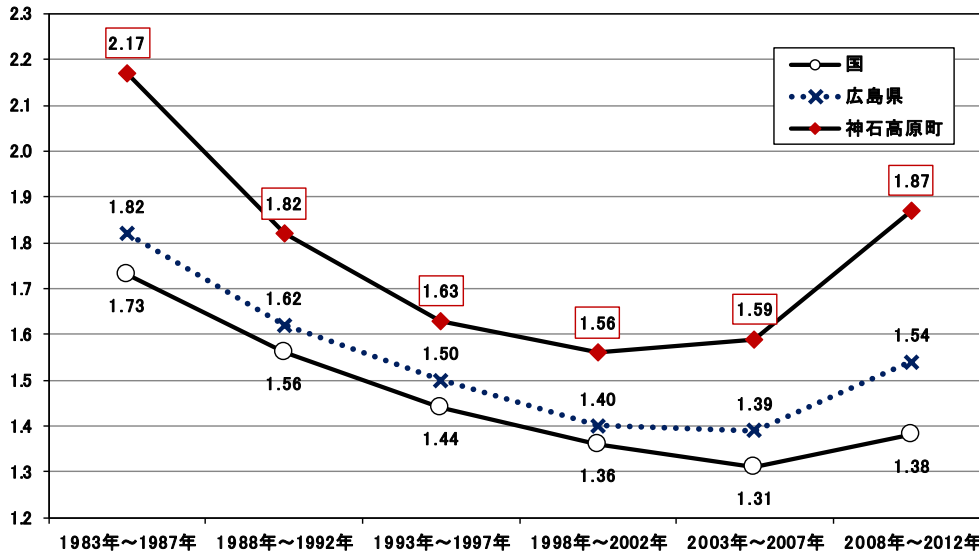
資料：「人口移動統計調査」広島県

## ⑧ 出生率及び未婚率の推移

- 出生率は、減少し、その後、増加に転換。
- 出生率は、国・県よりも高い水準で推移。
- 男女ともに晩婚化、未婚増が進行。

- ・ 本町の出生率は、減少し、平成 10（1998）年～平成 14（2002）年を底に増加に転じています。
- ・ 本町の出生率は、国・県よりも高い水準で推移しています。
- ・ 本町の未婚率は、男女ともに 20-24 歳及び 45-49 歳では平成 22（2010）年より平成 27 年は増加しています。晩婚化、未婚増が進んでいます。

■ 出生率の推移（国，広島県，神石高原町） ■



1983年～1987年 1988年～1992年 1993年～1997年 1998年～2002年 2003年～2007年 2008年～2012年

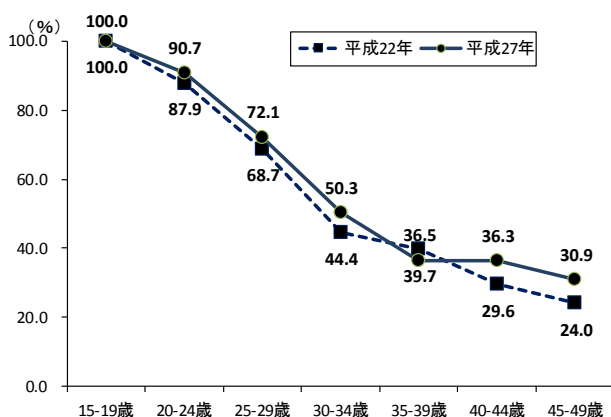
資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

※昭和 58（1983）年-昭和 62（1987）年は国に直接電話をして、国の「1.73」を確認。

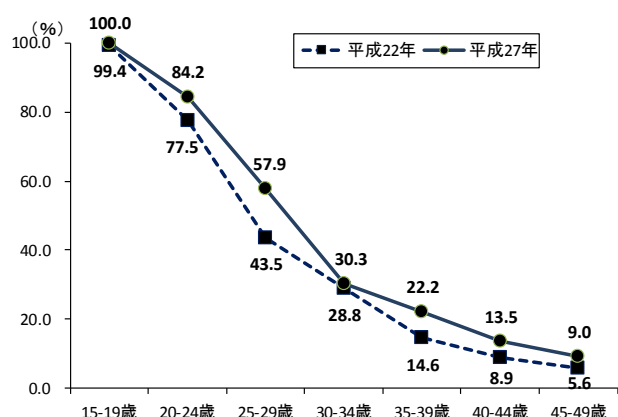
※昭和 63（1988）年-平成 4（1992）年，平成 5（1993）年-平成 9（1997）年は国に確認したが、国全体の数値は算出していないとのこと。そのため、この5年間については、合計特殊出生率の該当年次の平均値とした。

■ 未婚率の推移 ■

年代別（男性）



年代別（女性）



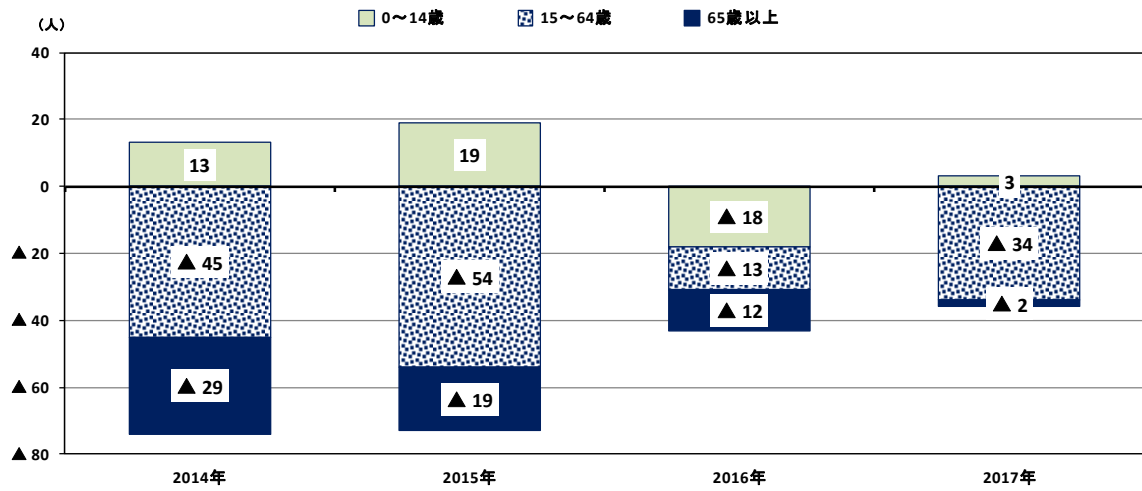
資料：「国勢調査（各年 10 月 1 日）」総務省

### ⑨ 年齢階級別の人口移動の状況

- 年齢階級別の転出超過数は、15～64 歳が多い。
- 転出超過数は増減を繰り返しながら減少傾向。

・本町では、社会減の状態が続いています。平成 26（2014）年から平成 29（2017）年にかけての転出超過数を年齢階級別にみると、15～64 歳が多く、転出超過数は増減を繰り返しながら減少傾向になっています。

■ 年齢階級別の人口移動の状況 ■

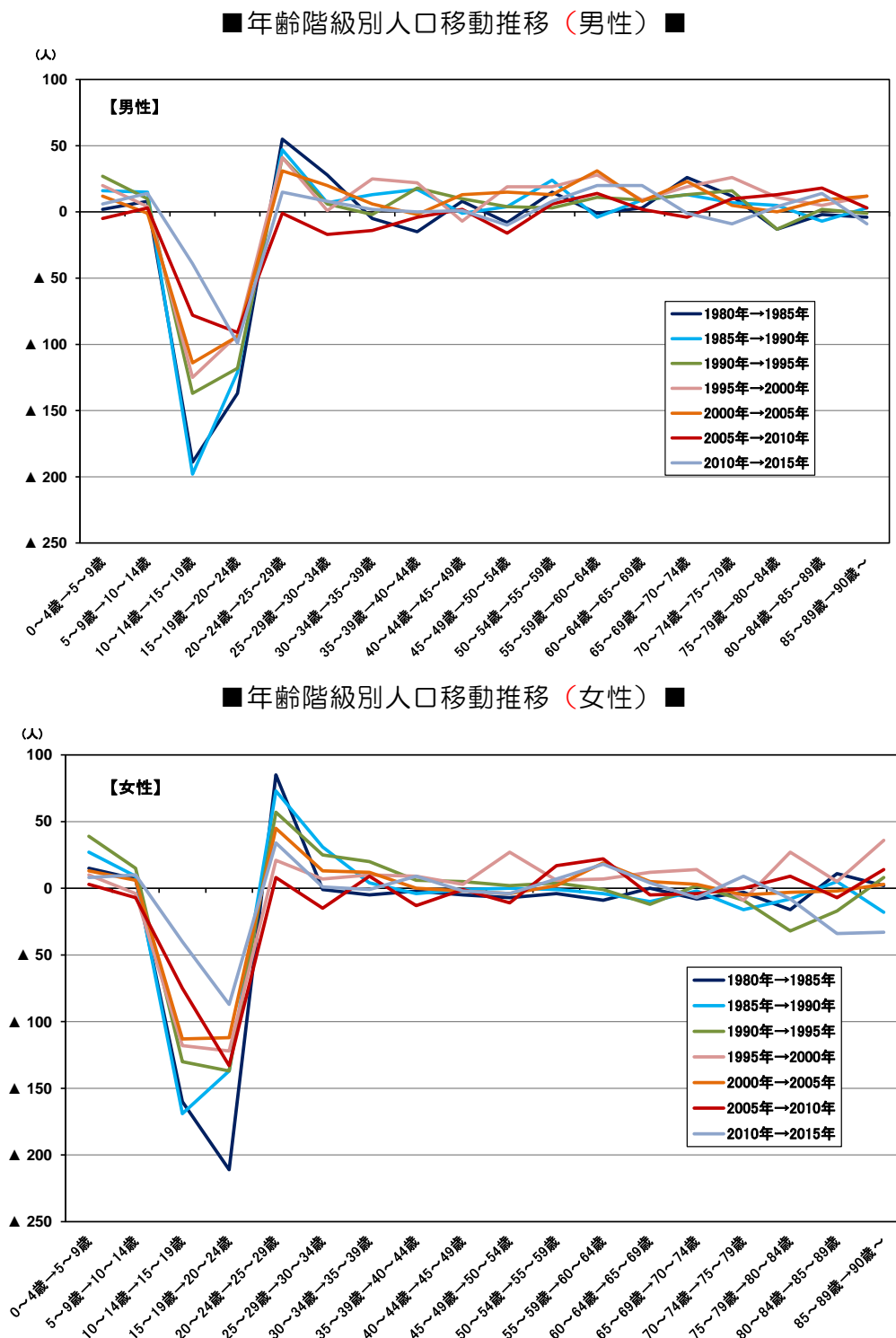


資料：「人口移動統計調査」広島県

## ⑩性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

●男女とも、進学、就職の時期に転出超過が顕著。

- ・男女ともに、進学、就職の年代である10歳代後半から20歳代前半は転出超過となっています。



資料：「国勢調査（各年10月1日）」総務省

※男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

### ⑪地域別の人口移動

- 転出超過は平成 22（2010）年の 271 人から平成 27（2015）年には 250 人に減っています
- 県内では，平成 27（2015）年には福山市，広島市，府中市，庄原市への転出超過多く，福山市，広島市への転出超過は縮小。
- 県外への転出超過は減少。

- ・平成 22（2010）年には転出超過が 271 人でしたが，平成 27（2015）年には 250 人に減少しています。
- ・平成 27（2015）年には，県内で転出超過が多い市町は，福山市，広島市，庄原市となっています。このうち，福山市，広島市への転出超過は減少，庄原市への転出超過は微増，また，府中市は転入超過から転出超過に転換しています。
- ・県外への転出超過は，平成 22（2010）年には 95 人でしたが，平成 27（2015）年には 76 人に減少しています。

■地域別の人口移動の推移■

		2010年			2015年		
		転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過
県内	福山市	224	359	▲ 135	247	372	▲ 125
	広島市	57	98	▲ 41	57	82	▲ 25
	府中市	44	37	7	28	64	▲ 36
	庄原市	30	56	▲ 26	23	52	▲ 29
	尾道市	18	13	5	21	7	14
	東広島市	17	10	7	11	13	▲ 2
	三次市	5	19	▲ 14	10	10	0
	他市町	33	38	▲ 5	25	37	▲ 12
県外		137	232	▲ 95	145	221	▲ 76
合計		591	862	▲ 271	608	858	▲ 250

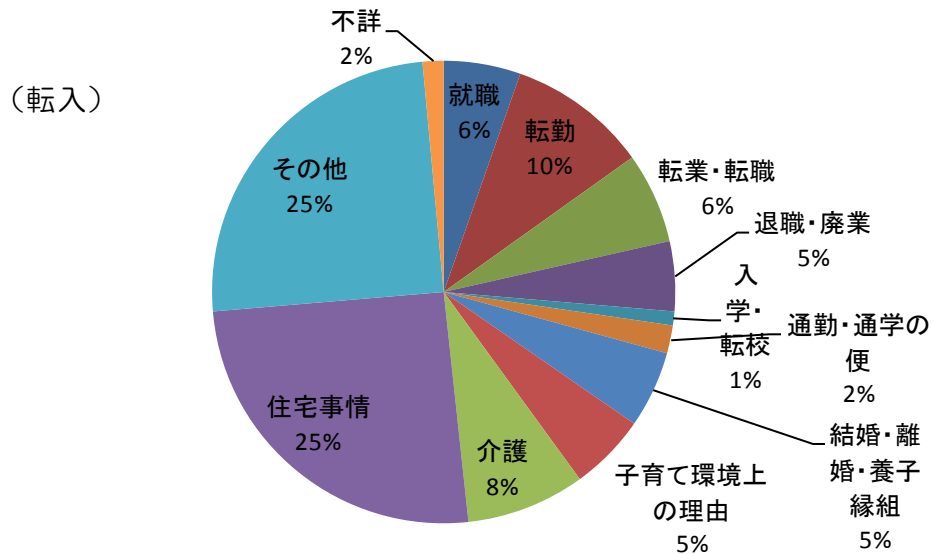
資料：「国勢調査（各年 10 月 1 日）」総務省  
※単位：人

## ⑫ 転入・転出の理由

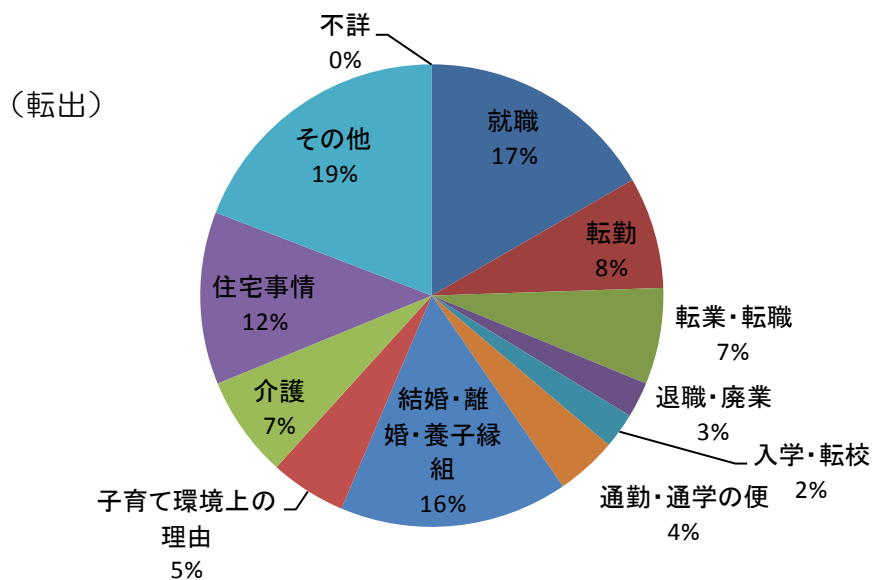
- 転入の主な理由は住宅事情，転勤，介護，転出の主な理由は，就職，結婚・離婚・養子縁組，住宅事情。
- 就職時や結婚時等により都市部へ流出。

・ 転入の理由の上位3項目は，住宅事情，転勤，介護となっています。一方，転出の理由は，就職，結婚・離婚・養子縁組，住宅事情が主なものとなっています。これより，就職時や結婚時等により都市部へ流出していることが伺えます。

■ 理由別移動者数割合（平成 29（2017）年～平成 30（2018）年） ■



資料：「人口移動統計調査」広島県



資料：「人口移動統計調査」広島県

### ⑬小・中学校の児童生徒数の状況（平成 27（2015）年）

- 児童生徒数は減少し、1 学年 10 人未満の学年が増加。

- ・町内の小中学校に通う児童生徒数は年々減少し、1 学年 10 人未満の学年の増加が目立っています。

■児童生徒数の状況■

学校名		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
小学校	来見小学校	11	14	9	16	8	11	69
	三和小学校	19	19	25	20	14	20	117
	神石小学校	10	9	9	11	15	12	66
	油木小学校	11	8	8	9	11	11	58
	豊松小学校	3	1	0	4	4	5	17
	計	54	51	51	60	52	59	327
中学校	三和中学校	31	27	27				85
	神石高原中学校	22	29	34				85
	計	53	56	61				170

資料：平成 31（2019）年度学校基本調査（令和元（2019）年5月1日現在）

### ⑭油木高等学校の入学率・地元率の推移

- 地元中学校からの入学率は 50%以上で推移しているものの定員割れが常態化。
- 町外からの入学者が増加。

- ・町内唯一の高等学校である油木高校への地元中学校からの入学率は、50%以上で推移していますが、定員割れが常態化しています。
- ・近年は、町外からの入学者が増加しています。

■油木高等学校の入学率・地元率の推移■

年度	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
入学者数(定員80)	58	58	66	73	70	69	45
入学率	73%	73%	83%	91%	88%	86%	56%
町内生徒	56	54	58	62	62	50	34
地元率	55%	49%	57%	59%	66%	60%	44%
町外生徒	2	4	8	11	8	19	11
年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
入学者数(定員80)	52	73	58	72	65	62	53
入学率	65%	91%	73%	90%	81%	78%	66%
町内生徒	34	53	41	51	37	37	26
地元率	53%	65%	65%	66%	56%	54%	52%
町外生徒	18	20	17	21	28	25	27

資料：平成 31 年度学校基本調査（令和元（2019）年5月1日現在）

※地元率＝{町内入学者数÷町内中学校卒業生数}×100

※単位：人

### ⑮人口動向の整理

- ・国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、本町では、今後も人口の減少が続き、令和 42（2060）年には、平成 27（2015）年の 33.9%の水準まで減少すると予測されています。
- ・自然増減では、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減で、減少数は平成 28（2016）年を底に増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。
- ・本町の出生率は、国・県よりも高い水準で推移しています。
- ・社会増減は、増減を繰り返して社会減で推移しています。
- ・男女ともに、進学年代である 10 歳代で転出超過が顕著となっています。
- ・平成 22（2010）年には転出超過が 271 人でしたが、平成 27（2015）年には転入超過が 250 人に減少しています。
- ・平成 22（2010）年には転出超過が 271 人でしたが、平成 27（2015）年には転入超過が 250 人となり、転出超過から転入超過に逆転しています。また、県内では福山市、広島市、府中市、庄原市への転出超過が多くなっています。

#### ■本町の人口動向■

人口増減	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総人口は減少。</li> <li>●生産年齢人口（15～64 歳）は、令和 42（2060）年には、平成 27（2015）年の約 3 割。</li> <li>●年少人口（0～14 歳）は減少しており、令和 42（2060）年には、平成 27（2015）年の約 3 割 4 分。</li> <li>●老年人口（65 歳以上）は減少しており、令和 42（2060）年には、平成 27（2015）年の約 3 割 7 分。</li> <li>●生産年齢人口（15～64 歳）の割合は、令和 42（2060）年には総人口の約 4 割まで減少。</li> <li>●年少人口（0～14 歳）の割合は、横ばいで令和 42（2060）年には総人口の約 1 割未満。</li> <li>●老年人口（65 歳以上）の割合は、令和 42（2060）年には総人口の約 5 割まで微増。</li> </ul>
人口構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●男女とも 20 歳前後から 50 歳前後までの割合が低い。</li> <li>●男女ともおおむね 60 歳以上の割合が高い。</li> </ul>
自然増減	●一貫して死亡数が出生数を上回る自然減で、減少数は平成 28（2016）年を底に増減を繰り返しながら増加傾向。
社会増減	●転入数、転出数ともに、増減を繰り返して、転出数が転入数を上回る社会減。
自然・社会増減の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然減は増減を繰り返し増加傾向、社会減は増減の繰り返し。</li> <li>●自然減と社会減を合わせて人口は減少。</li> </ul>
出生率	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出生率は、減少し、その後、増加に転換。</li> <li>●出生率は、国・県よりも高い水準で推移。</li> </ul>
人口移動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年齢階級別の転出超過数は、15～64 歳が多い。</li> <li>●転出超過数は増減を繰り返しながら減少傾向。</li> <li>●男女とも、進学の時期に転出超過が顕著。</li> <li>●男女ともに、20 歳代は転入超過。</li> <li>●平成 22（2010）年の転出超過 271 人から平成 27（2015）年の転入超過 250 人に縮小。</li> <li>●県内では、平成 27（2015）年には福山市、広島市、府中市、庄原市への転出超過多く、福山市、広島市への転出超過は縮小。</li> <li>●県外への転出超過は減少。</li> </ul>

## (2) 雇用及び就労等に関する分析

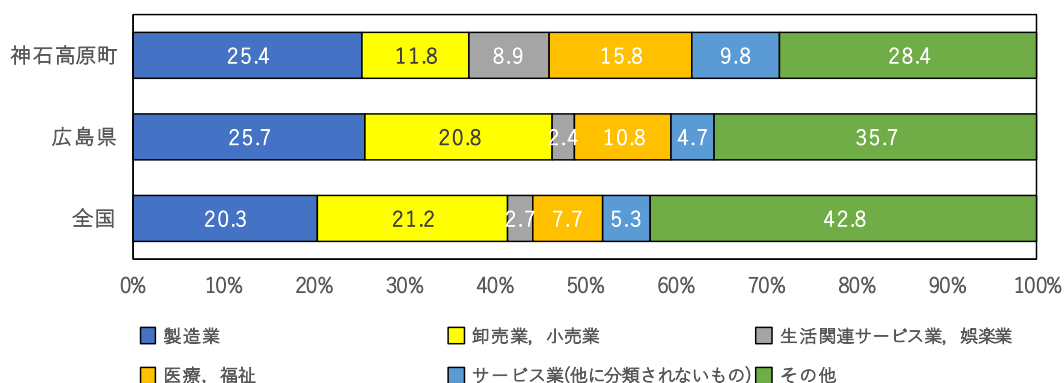
本町において雇用及び就労の場を提供している産業とその動向を把握するため、本町の産業構成や産業動向を整理します。

### ①本町の産業構成

- 従業者の構成比は、全国・県に比べ製造業、医療・福祉の割合が高く、卸・小売業の割合は低い。
- 付加価値の構成比は、全国・県に比べ生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）の割合が高く、製造業の割合は県とほぼ同等で、卸・小売業の割合は低い。

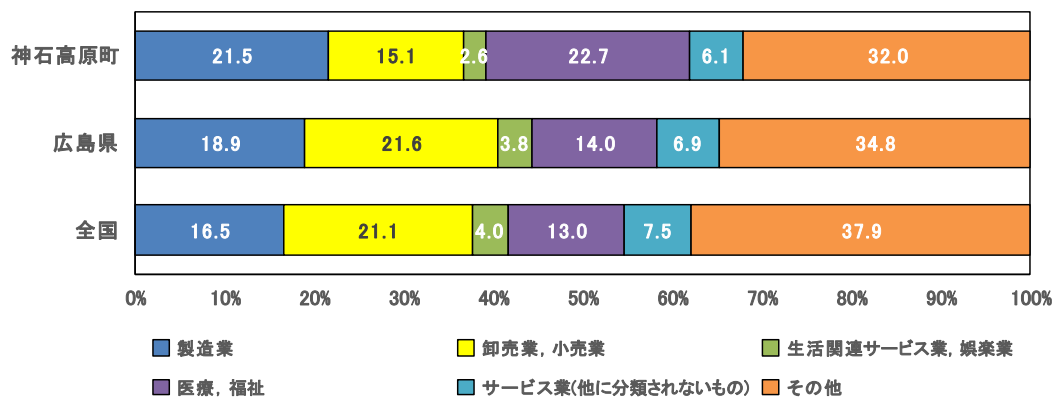
- ・ 本町の従業者の構成比は、全国や県に比べ、製造業、医療・福祉の割合が高くなっています。一方、卸・小売業の割合は低くなっています。
- ・ 本町の付加価値の構成比は、全国や県に比べ、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）の割合が高くなっています。一方、製造業の割合は国よりも高く県とはほぼ同等で、卸・小売業の割合は低くなっています。

■ 従業者数の産業別構成 ■



資料：「平成 28 年経済センサスー活動調査」経済産業省  
※従業者は事業従事者

■ 付加価値の産業別構成 ■



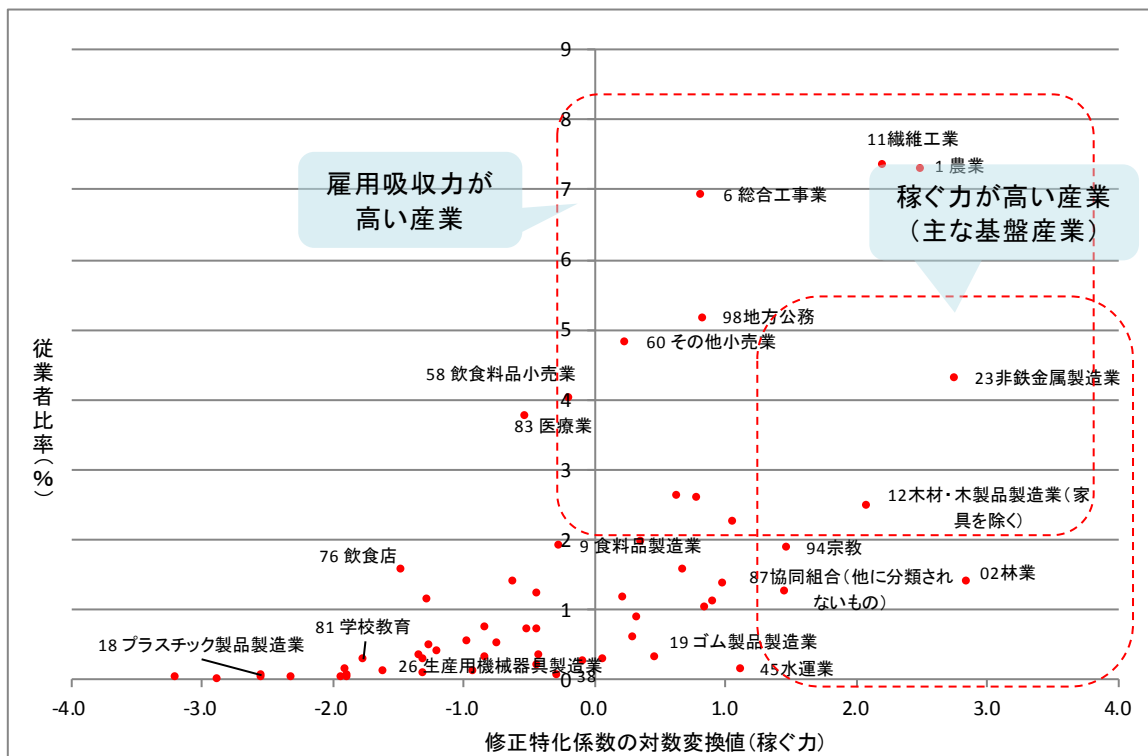
資料：「平成 28 年経済センサスー活動調査」経済産業省

## ②本町の産業特性

- 繊維工業，農業，総合工事業，地方公務，その他の小売業，非鉄金属製造業，飲食料品小売業，医療業等を中心に雇用の場を提供。
- 製造業，農林業，宗教，協同組合が基盤産業として本町の地域経済を支持。

- ・ 本町では，繊維工業，農業，総合工事業，地方公務，その他の小売業，非鉄金属製造業，飲食料品小売業，医療業等の従業者比率が高く，これらの産業が地域の雇用を支えています。
- ・ 地域の「稼ぐ力」を表す修正特化係数は，非鉄金属製造業，農林業，繊維工業，木材・木製品製造業（家具を除く），宗教，協同組合（他に分類されないもの）で高く，これらの産業が本町において外貨を稼いでいる基盤産業となっています。

■ 従業者比率と修正特化係数 ■



資料：「地域の産業・雇用創造チャート（平成 30（2018）年 12 月 14 日）総務省」（「平成 28 年経済センサス - 活動調査」ベース）

※番号は日本標準産業分類（中分類）に該当

**基盤産業**：域外を主たる販売市場とした産業で，農林漁業，鉱業，製造業，宿泊業，運輸業が該当。一般に，基盤産業の雇用を新たに約 770 人分創出することで地域の人口 1 万人を支えることができるといわれる。

**非基盤産業**：域内を主たる販売市場としている産業で，建設業，小売業，対個人サービス，公共的サービス，公務，金融保険業（支店，営業所），不動産業等が該当。

**従業者比率**：地域の従業者総数に対するある産業の従業者数の割合（％）

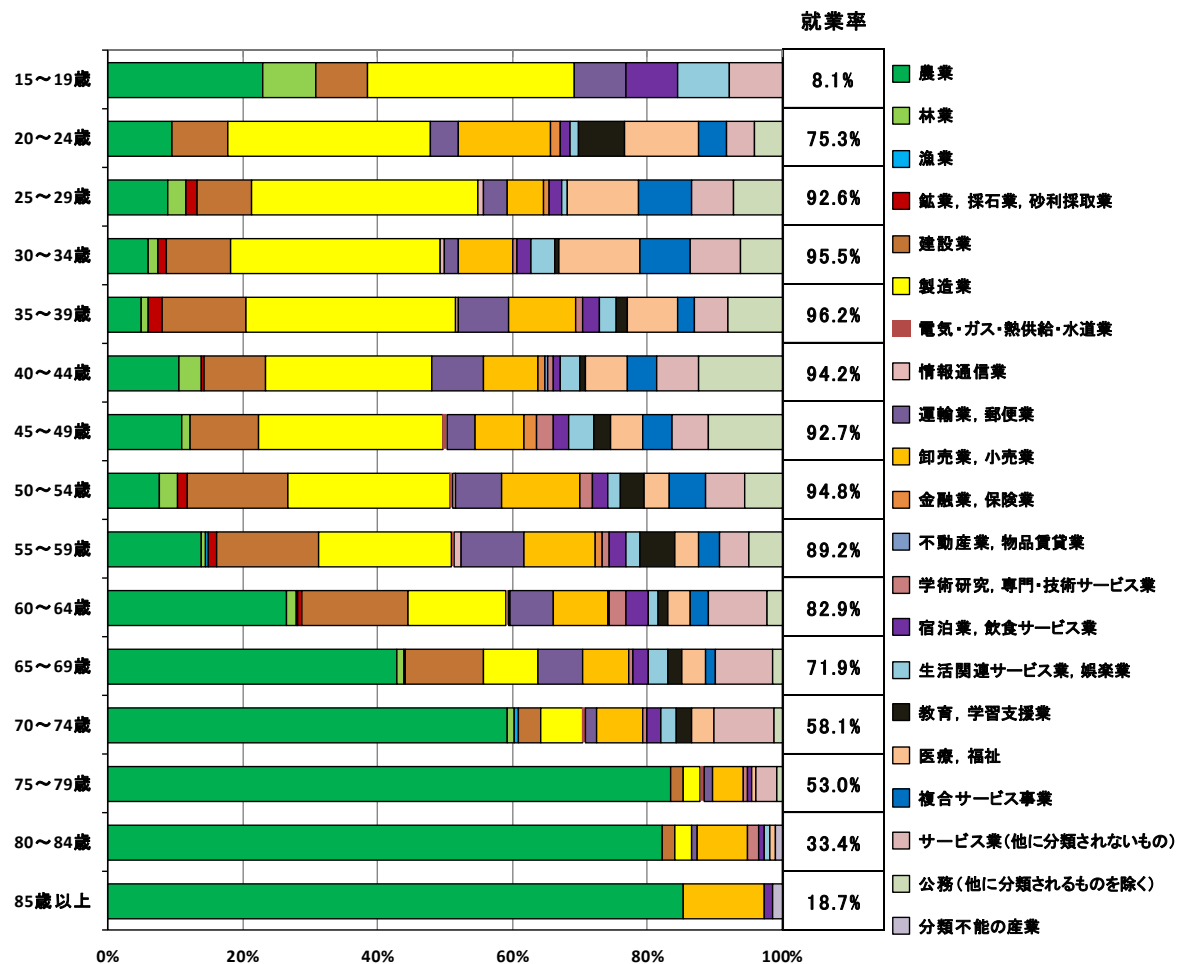
**修正特化係数**：地域のある産業の従業者比率の全国値に対する割合に日本の自足率を乗じたもの。地域の産業の世界における強みを表す数値。

### ③年齢別就業率と産業構成

- 男性は、農業、製造業、建設業、卸売業・小売業の就業者が多い。
- 女性は、農業、医療・福祉、卸売業・小売業の就業者が多い。
- 男女ともに60歳を過ぎたあたりから、農業の就業者が増加。
- 女性は、男性より就業率が低く、特に25歳以降の就業率が男性よりも低い。

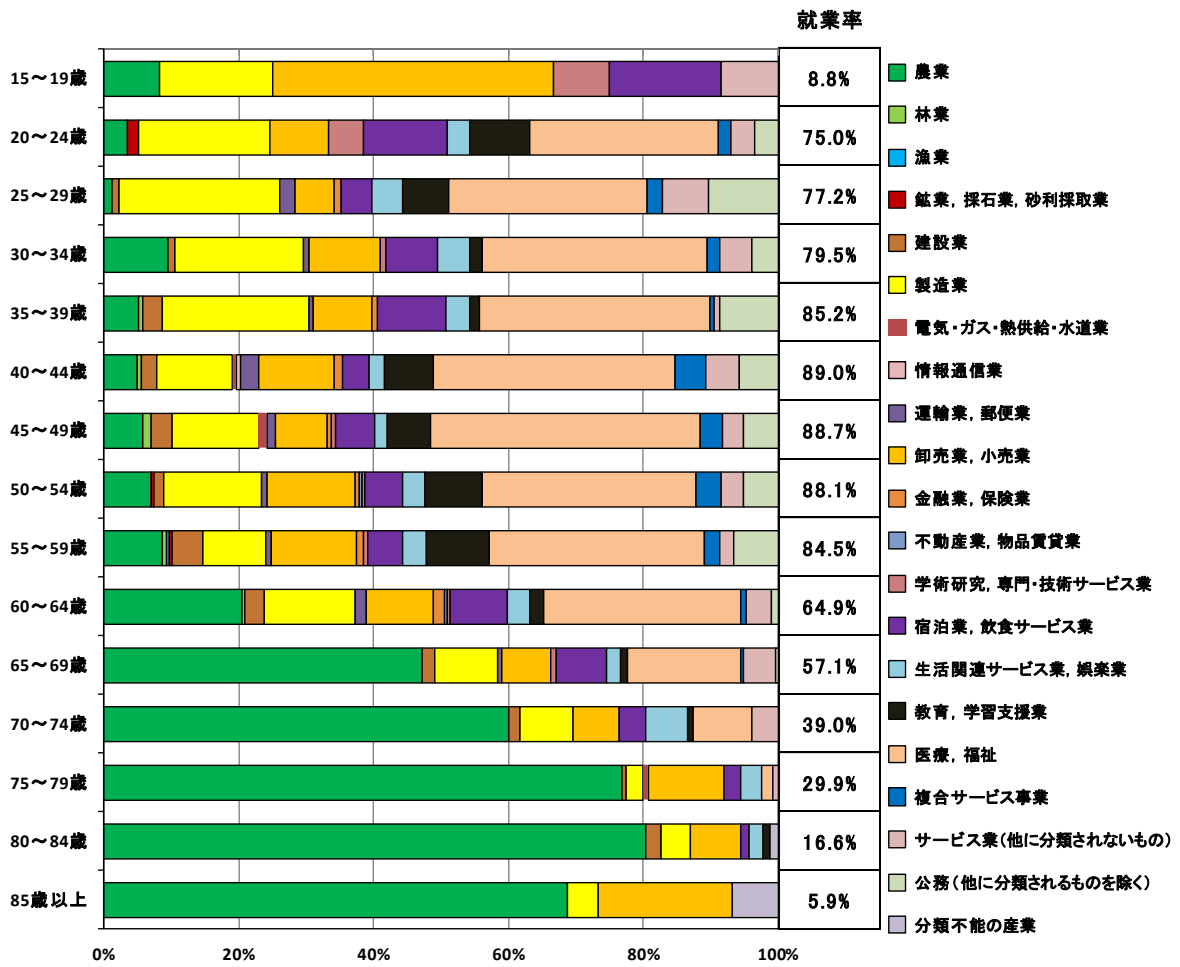
- ・男性では農業、製造業、建設業、卸売業・小売業、女性では農業、医療・福祉、卸売業・小売業への就業率が高い傾向にあります。
- ・男女ともに60歳を過ぎたあたりから、農業の割合が増加する傾向にあります。
- ・女性は全体的に男性より人口に占める就業人口の割合が少なく、25歳からM字カーブの形状がみられ、男性との幅が大きく開いていきます。結婚や出産を機に仕事を辞めるケースもあるものと考えられます。

■年齢別就業率と産業構成（平成27（2015）年）・男性 ■



資料：「国勢調査（平成27（2015）年10月1日）」総務省  
 ※就業率は、年齢5歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

■ 年齢別就業率と産業構成（平成 27（2015）年・女性） ■



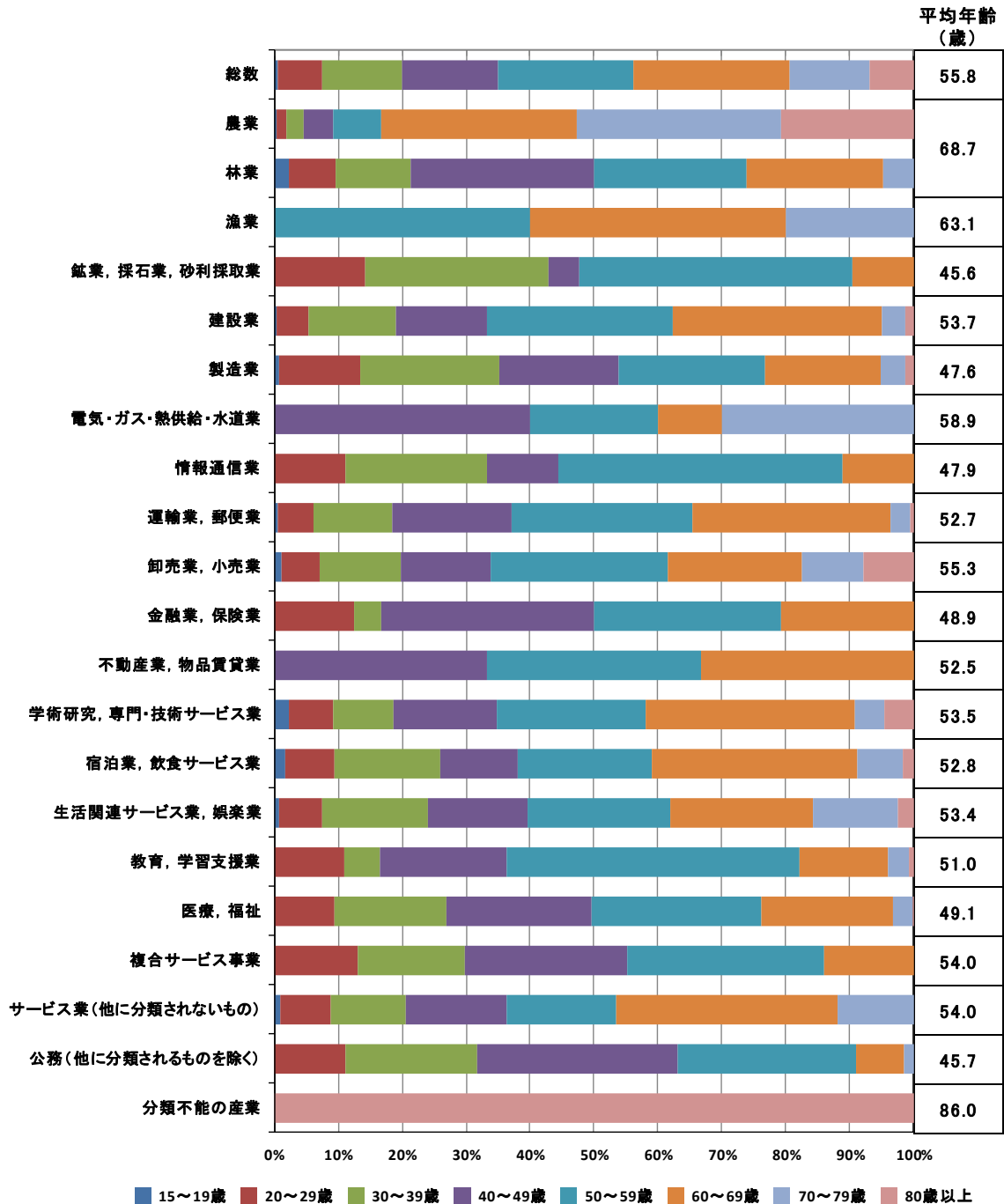
資料：「国勢調査（平成 27（2015）年 10 月 1 日）」総務省  
 ※就業率は、年齢 5 歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

#### ④産業別就業人口の年齢構成

● 就業者の年齢は、基幹産業の一つである農業で高齢化。

- ・ 農業の8割以上が60歳以上となっており、特に農林業の平均年齢は約69歳となっています。本町の基幹産業の一つである農業では、後継者不足等により高齢化が進んでいるものと思われます。

■ 産業別就業人口の年齢構成（平成27（2015）年） ■



資料：「国勢調査（平成27（2015）年10月1日）」総務省

### ⑤通勤・通学流動

- 福山市，府中市，庄原市，三次市との通勤・通学流動が多い。
- 福山市，府中市，庄原市，三次市へ通勤・通学する人よりも，これらの市町から神石高原町へ通勤・通学してくる人は少ない。
- 福山市との一体的な生活圏を形成。

- ・本町の通勤・通学流動をみると，通勤・通学先は福山市，府中市，庄原市，三次市の順に多く，通勤・通学してくる人も福山市，庄原市，府中市，三次市の順に多くなっています。
- ・福山市，府中市，庄原市，三次市へ通勤・通学する人よりも，これらの市町から神石高原町へ通勤・通学してくる人は少なくなっています。
- ・また，福山市との通勤・通学流動がとびぬけて多く，一体的な生活圏を形成しているものと思われます。

### ■通勤・通学流動■

(単位:人)				(単位:人)			
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者		総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地に常住する就業者・通学者	5,035	4,738	297	当地で従業・通学する者	4,726	4,485	241
自市町村で従業・通学	3,936	3,734	202	自市町村に常住	3,936	3,734	202
他市区町村で従業・通学	1,090	996	94	他市区町村に常住	780	742	38
県内	1,043	963	80	県内	734	696	38
福山市	472	428	44	福山市	425	404	21
府中市	279	263	16	庄原市	151	139	12
庄原市	207	202	5	府中市	107	104	3
三次市	35	34	1	三次市	22	22	-
世羅町	17	17	-	世羅町	11	11	-
広島市	16	6	10	広島市	8	8	-
尾道市	7	7	-	尾道市	4	3	1
三原市	4	4	-	廿日市市	2	2	-
北広島町	2	-	2	呉市	1	-	1
呉市	1	1	-	三原市	1	1	-
竹原市	1	1	-	安芸高田市	1	1	-
東広島市	1	-	1	府中町	1	1	-
廿日市市	1	-	1	他県	46	46	-
他県	46	32	14				

資料：「国勢調査（平成 27（2015）年 10 月 1 日）」総務省

## ⑥産業特性の整理

- 本町では、繊維工業，農業，総合工事業，地方公務，その他の小売業，非鉄金属製造業，飲食料品小売業，医療業の従業者比率が高く，これらの産業が地域の雇用を支えています。
- 地域の「稼ぐ力」を表す修正特化係数は非鉄金属製造業，農林業，繊維工業，木材・木製品製造業（家具を除く），宗教，協同組合（他に分類されないもの）で高く，これらの産業が本町において外貨を稼いでいる基盤産業となっています。
- 男性では農業，製造業，建設業，卸売業・小売業，女性では農業，医療・福祉，卸売業・小売業への就業率が高くなっています。
- 農業の8割以上が60歳以上となっており，特に農林業の平均年齢は約69歳となっています。本町の基幹産業の一つである農業では，後継者不足等により高齢化が進んでいるものと思われます。
- 福山市，府中市，庄原市，三次市へ通勤・通学する人よりも，本町へ通勤・通学してくる人は少なくなっています。
- 福山市との通勤・通学流動がとびぬけて多く，一体的な生活圏を形成しています。

### ■本町の産業特性■

産業構造	<ul style="list-style-type: none"> <li>●従業者の構成比は，全国・県に比べ製造業，医療・福祉の割合が高く，卸・小売業の割合は低い。</li> <li>●付加価値の構成比は，全国・県に比べ生活関連サービス業・娯楽業，医療・福祉，サービス業（他に分類されないもの）の割合が高く，製造業の割合は県とほぼ同等で，卸・小売業の割合は低い。</li> <li>●繊維工業，農業，総合工事業，地方公務，その他の小売業，非鉄金属製造業，飲食料品小売業，医療業等を中心に雇用の場を提供。</li> <li>●製造業，農林業，宗教，協同組合が基盤産業として本町の地域経済を支持。</li> </ul>
就業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>●男性は，農業，製造業，建設業，卸売業・小売業の就業者が多い。</li> <li>●女性は，農業，医療・福祉，卸売業・小売業の就業者が多い。</li> <li>●男女ともに60歳を過ぎたあたりから，農業の就業者が増加。</li> <li>●女性は，男性より就業率が低く，特に25歳以降の就業率が男性よりも低い。</li> <li>●就業者の年齢は，基幹産業の一つである農業で高齢化。</li> </ul>
通勤・通学	<ul style="list-style-type: none"> <li>●福山市，府中市，庄原市，三次市との通勤・通学流動が多い。</li> <li>●福山市，府中市，庄原市，三次市へ通勤・通学する人よりも，これらの市町から神石高原町へ通勤・通学してくる人は少ない。</li> <li>●福山市との一体的な生活圏を形成。</li> </ul>

# 第3章 将来人口推計

## 1 将来人口推計と分析

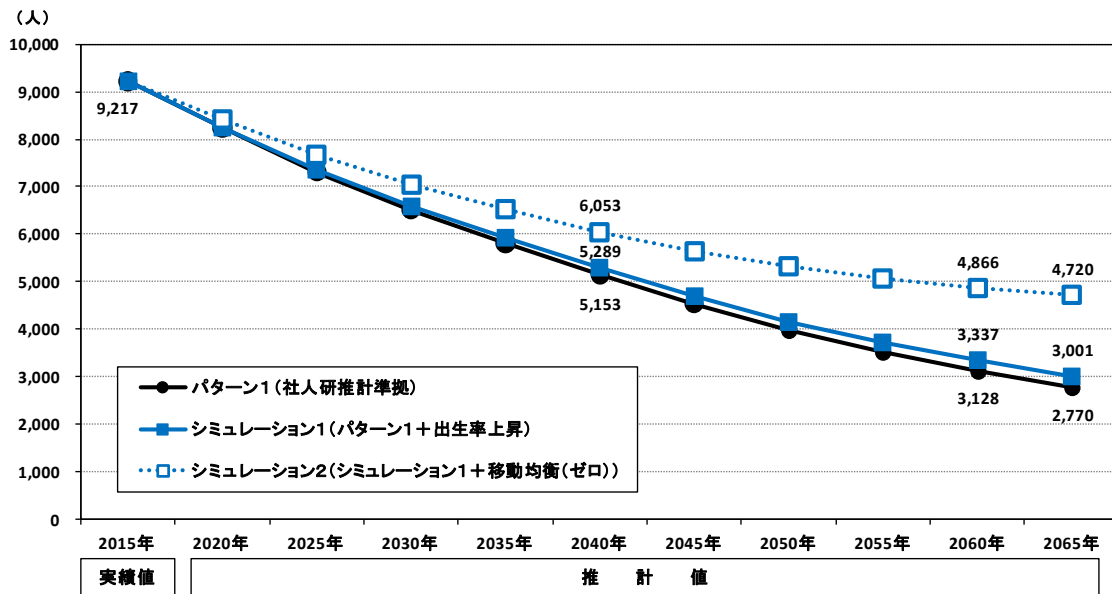
### (1) 国が示すパターン及びシミュレーション

人口ビジョンにおいて、将来の人口を見通すための基礎作業として、様々な仮定を設定して将来人口を推計します。

令和 42（2060）年の将来推計人口は、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）推計準拠）で 3,128 人（平成 27（2015）年）比 66.1%減）、シミュレーション1（合計特殊出生率 2.1）で 3,337 人（63.8%減）、シミュレーション2（純移動率ゼロ）で 4,866 人（47.2%減）となります。

シミュレーション1はもっとも理想とする合計特殊出生率を前提にしたものであり、シミュレーション2はこれに加え、さらに転入・転出がない「純移動率」の「0」設定を前提にしたものです。

■ 国が示す推計人口 ■



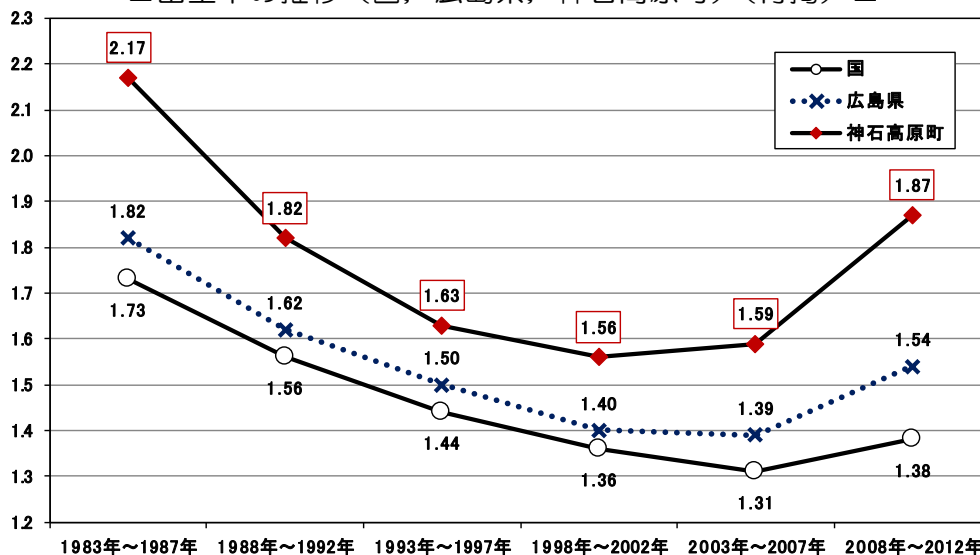
(単位:人)

	実績値	推 計 値									
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1(社人研推計準拠)	9,217	8,234	7,307	6,506	5,809	5,153	4,533	3,985	3,520	3,128	2,770
シミュレーション1 (パターン1 + 出生率上昇)		8,257	7,361	6,596	5,929	5,289	4,686	4,155	3,708	3,337	3,001
シミュレーション2 (シミュレーション1 + 移動均衡(ゼロ))		8,407	7,667	7,055	6,538	6,053	5,650	5,315	5,055	4,866	4,720

■パターン及びシミュレーションの前提条件■

パターン1	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口平成30（2018）年推計に準拠。</li> <li>同推計では、出生や死亡に関する仮定は、平成25（2013）年に行われた前回推計と同様、最近の傾向を踏まえて設定。</li> <li>他方、異動の仮定については、前回推計が一定程度の移動の縮小を仮定していたのに対し、今回推計では最近の傾向が今後も続くと仮定となっている。</li> </ul>
シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮に、パターン1（社人研推計）において、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに人口置換水準程度（2.1）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション。</li> </ul>
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> <li>シミュレーション1に加え、（直ちに）移動（純移動率）がゼロ（均衡）になることを仮定した場合のシミュレーション。</li> </ul>

■出生率の推移（国、広島県、神石高原町）（再掲）■



資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

※昭和58（1983）年-昭和62（1987）年は国に直接電話をして、国の「1.73」を確認。

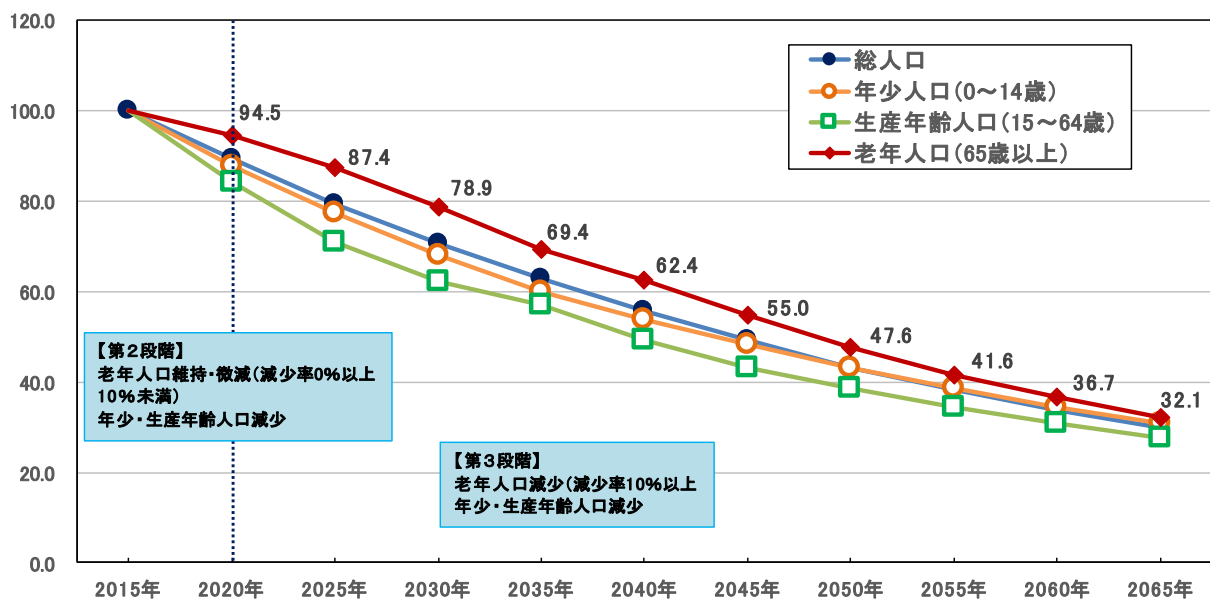
※昭和63（1988）年-平成4（1992）年、平成5（1993）年-平成9（1997）年は国に確認したが、国全体の数値は算出していないとのこと。そのため、この5年間については、合計特殊出生率の該当年次の平均値とした。

## (2) 人口減少段階の分析

●本町の人口減少段階は、現在は「第2段階：老年人口の維持・微減（減少率10%未満）」に該当し、令和2（2020）年に「第3段階：老年人口の減少（減少率10%以上）」に入る。

- ・人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減（減少率10%未満）」「第3段階：老年人口の減少（減少率10%以上）」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・パターン1（社人研推計準拠）のデータを活用して本町の人口減少段階を推計すると、現在は「第2段階」に該当し、令和2（2020）年に「第3段階」に入ると推測されます。

■人口減少段階■



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計（平成30年推計）」準拠  
（まち・ひと・しごと創生本部提供）

### (3) 自然増減・社会増減の影響度の分析

- 本町の人口減少は、自然増減よりも社会増減の影響度がやや高い。
- 本町の人口減少対策には、自然減対策もとより、特に社会増対策に取り組むことが効果的。

- ・前回計画では、本町の自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「3」となりっており、出生率の上昇につながる施策はもとより、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられています。
- ・今回計画も前回計画と同様に、本町の自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「3」となりっており、出生率の上昇につながる施策はもとより、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

■自然増減・社会増減の影響度（令和22（2040）年）■

計画	分類	計算方法	影響度
第2期 (今回)	自然増減 の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=5,289人 パターン1の平成52(2040)年推計人口=5,153人 シミュレーション1/パターン1 $=5,289 \div 5,153 = 1.027 \Rightarrow 103\%$	2
	社会増減 の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=6,053人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=5,289人 シミュレーション2/シミュレーション1 $=6,053 \div 5,289 = 1.144 \Rightarrow 114\%$	3
第1期 (前回)	自然増減 の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=5,300人 パターン1の平成52(2040)年推計人口=5,085人 シミュレーション1/パターン1 $=5,300 \text{人} / 5,085 \text{人} = 1.042 \Rightarrow 104\%$	2
	社会増減 の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=6,300人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=5,300人 シミュレーション2/シミュレーション1 $=6,300 \text{人} / 5,300 \text{人} = 1.189 \Rightarrow 119\%$	3

資料：（影響度の分析方法）『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（平成26年10月20日）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

※自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

※社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

※第1期に準拠して人口推計ワークシートによる令和22（2040）年の推計結果で比較した。

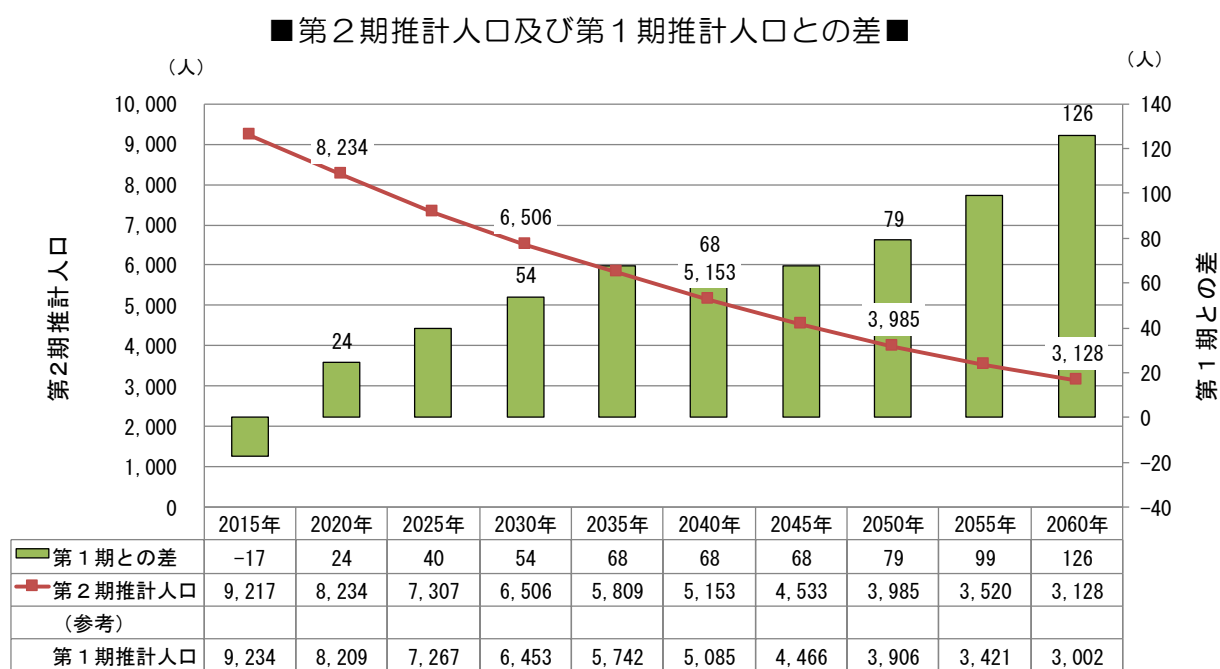
#### (4) 第1期との比較による検証

先述したように、第2期人口ビジョンに関して、平成31(2019)年3月内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から、新たに、「国立社会保障・人口問題研究所の平成30(2018)年推計「日本の地域別推計」」に準拠(まち・ひと・しごと創生本部提供)した推計人口が提示されました。

これと同じ条件で推計された第1期策定時の推計人口(平成22(2010)年基準)とこの第2期の推計人口(平成27(2015)年基準)との比較を通して、5年間の人口の推移を検証してみました。

##### ① 総人口

第1期推計人口に比べ、実績値である平成27(2015)年の総人口は17人がさらに減少することが予想されますが、令和2(2020)年からは増加に転じ、その後、増加幅は拡大傾向で推移し、令和42(2060)年には126人の増加が予想されます。



(注) 平成27(2015)年の第1期推計時は推計値、第2期推計時は実績値  
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計」準拠(まち・ひと・しごと創生本部提供)

第1期は平成25(2013)年推計、第2期は平成30(2018)年推計でいずれもワークシートの「パターン1」による

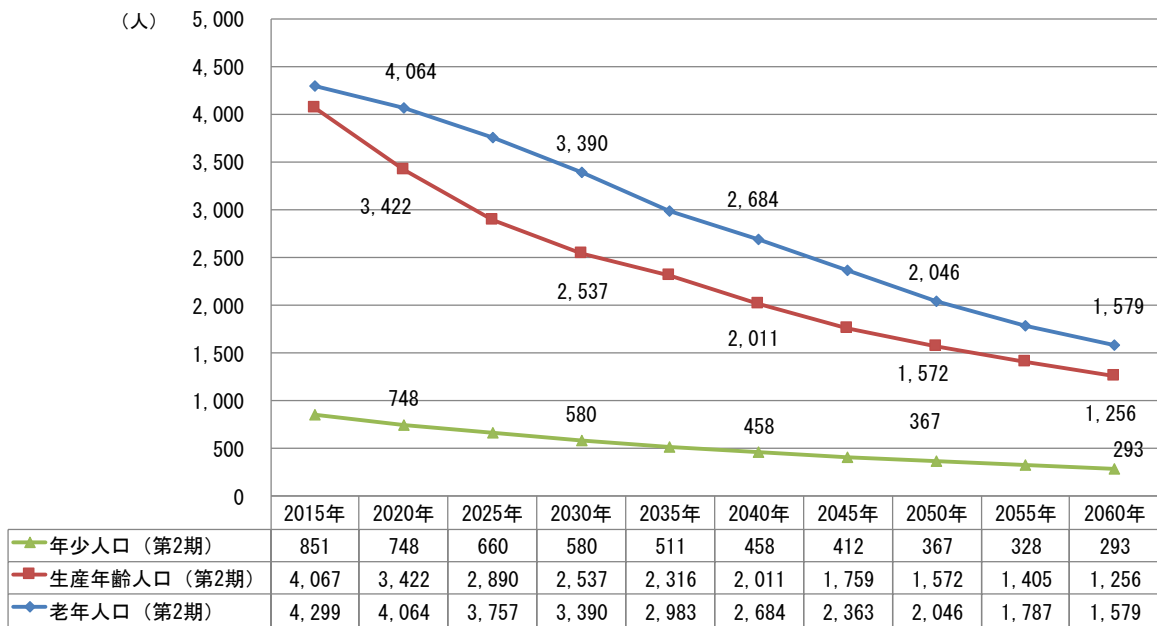
※2015年の第1期推計時は推計値、第2期推計時は実績値

※以下、年齢3区分別人口、生産年齢人口 男性及び女性15-49歳人口の出典は同様

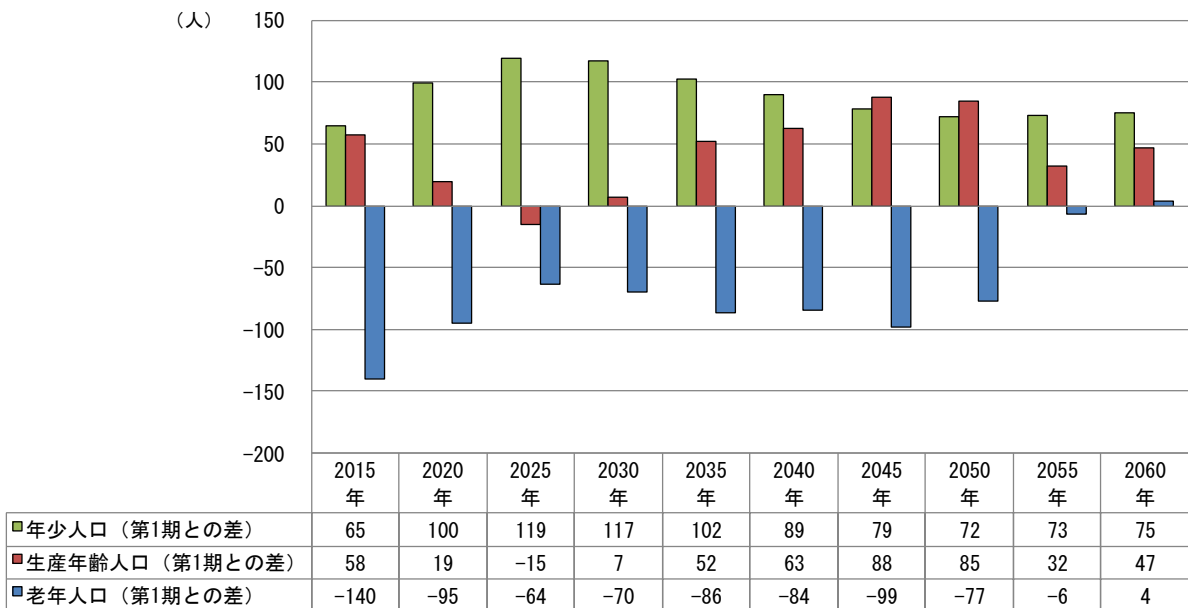
## ②年齢3区分別人口

年齢3区分別人口をみると、第2期推計人口は、第1期推計人口に比べ生産年齢人口と年少人口は増加することが予想され、令和42（2060）年には生産年齢人口は47人の増加、年少人口は75人の増加が予想されます。一方、老年人口は第1期に比べ減少することが予想され、増減を繰り返しながら減少幅は緩やかになり、令和42（2060）年には増加に転じることが予想されます。

■第2期推計人口 年齢3区分別推計人口■



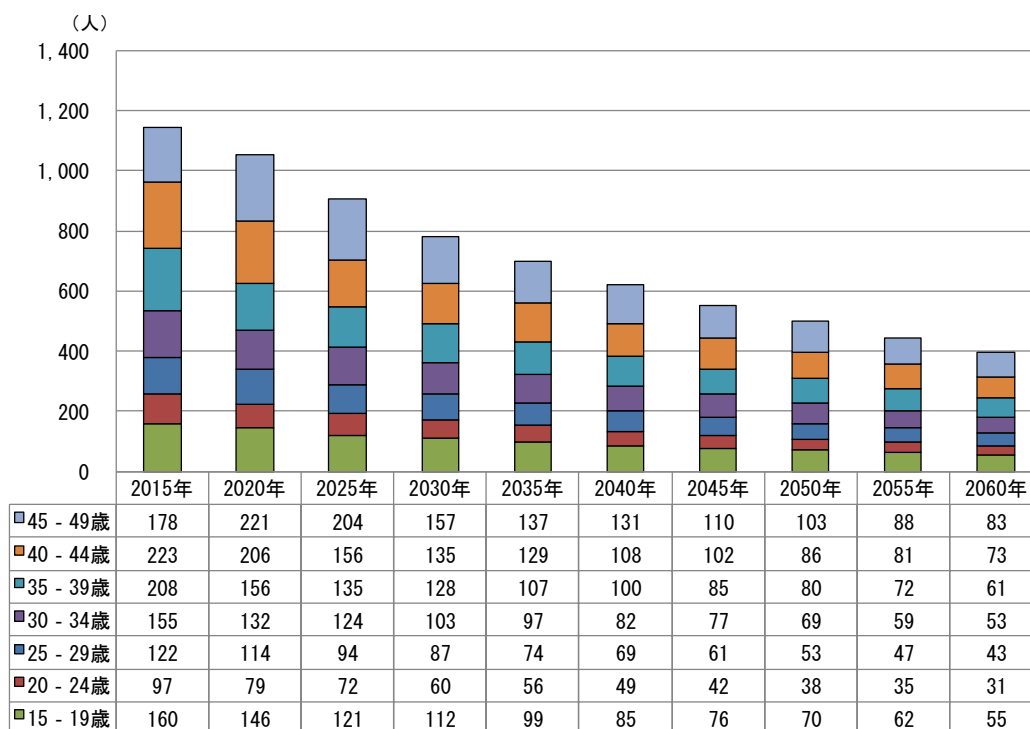
■年齢3区分別推計人口 第1期との差■



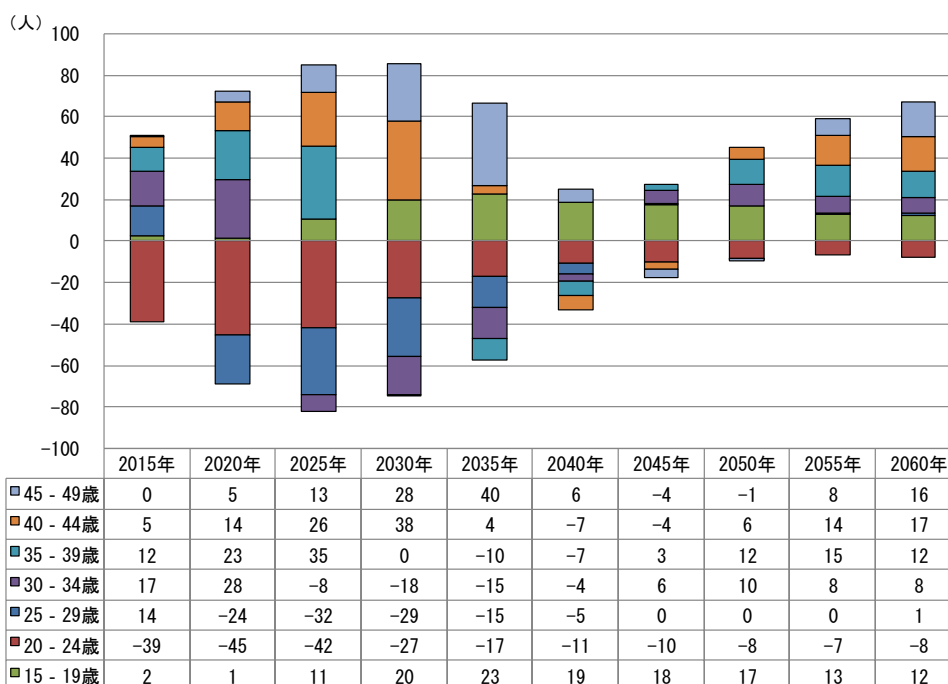
### ③生産年齢人口 男性 15-49 歳人口

今後さらに減少が予想される生産年齢人口のうち、中心となる 15-49 歳男性の推移をみると、主に 20-29 歳が減少幅の拡大に影響していますが、減少幅は徐々に縮小に向かうことが予想されています。

■第2期推計人口 男性 15 歳～49 歳 5 歳階級別推計人口■



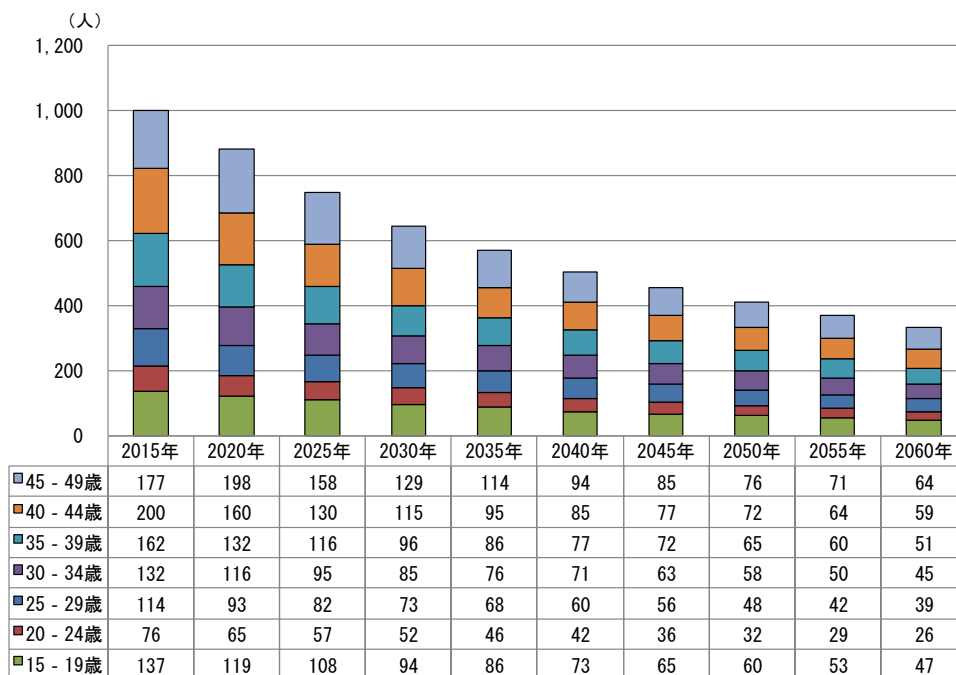
■男性 15 歳～49 歳 5 歳階級別推計人口 第1期との差■



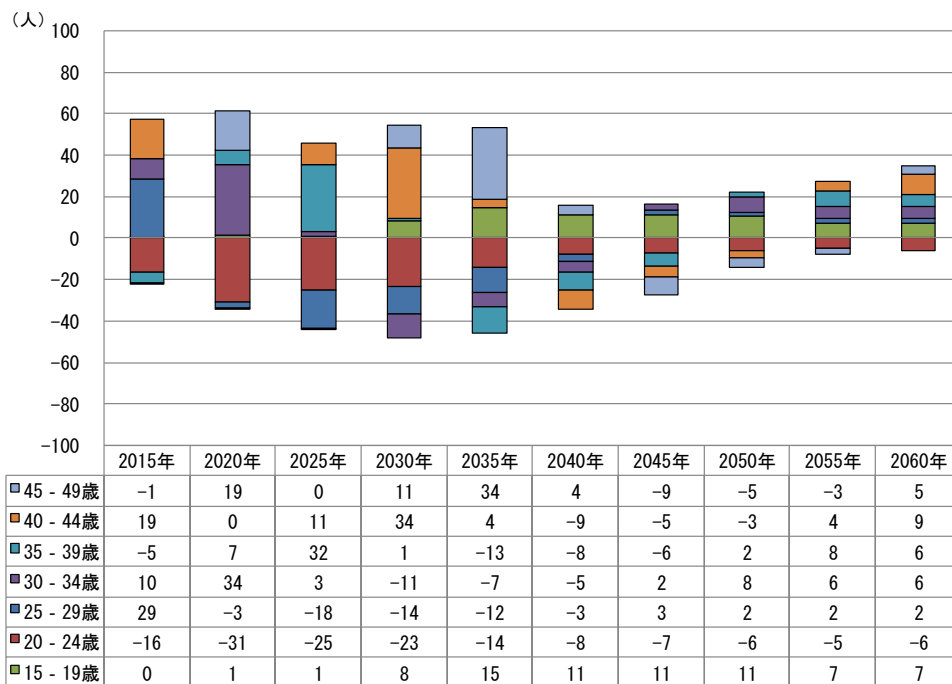
#### ④生産年齢人口 女性 15-49 歳人口

今後さらに減少が予想される生産年齢人口のうち、女性の 15-49 歳の子育て世代をみると、男性と同様に主に 20-29 歳が減少幅の拡大に影響していますが、減少幅は徐々に縮小に向かうことが予想されています。

■第2期推計人口 女性 15 歳～49 歳 5 歳階級別推計人口■



■女性 15 歳～49 歳 5 歳階級別推計人口 第1期との差■



推計人口からみた本町の特徴は以下のとおりです。

- ◆総人口は第1期に比べ当初は減少、その後増加、増加幅は拡大します。
- ◆年齢3区分別に推移をみると、増加幅の拡大要因としては「生産年齢人口」と「年少人口」があります。
- ◆老年人口は第1期に比べ減少していますが、減少幅は緩やかになり増加に転じます。
- ◆男女とも20-29歳が減少幅の拡大に影響していますが、減少幅は徐々に縮小しています。

■男性 15歳-49歳 第1期に比べ減少するコーホート■

(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
15-19歳	2	1	11	20	23	19	18	17	13	12
20-24歳	-39	-45	-42	-27	-17	-11	-10	-8	-7	-8
25-29歳	14	-24	-32	-29	-15	-5	0	0	0	1
30-34歳	17	28	-8	-18	-15	-4	6	10	8	8
35-39歳	12	23	35	0	-10	-7	3	12	15	12
40-44歳	5	14	26	38	4	-7	-4	6	14	17
45-49歳	0	5	13	28	40	6	-4	-1	8	16

■女性 15歳-49歳 第1期に比べ減少するコーホート■

(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
15-19歳	0	1	1	8	15	11	11	11	7	7
20-24歳	-16	-31	-25	-23	-14	-8	-7	-6	-5	-6
25-29歳	29	-3	-18	-14	-12	-3	3	2	2	2
30-34歳	10	34	3	-11	-7	-5	2	8	6	6
35-39歳	-5	7	32	1	-13	-8	-6	2	8	6
40-44歳	19	0	11	34	4	-9	-5	-3	4	9
45-49歳	-1	19	0	11	34	4	-9	-5	-3	5

## 2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

### (1) 地域の産業経済に与える影響

地域の経済活動が縮小し、雇用環境等が悪化するだけでなく、地域の歴史・文化や地場産業の継承が困難になり、地域のブランド力が低下する可能性があります。

特に、中山間地域においては、都市部よりも人口規模が少ないため、日用品を売る店舗や生活サービスに関連する店舗の経営が悪化する可能性が都市部よりも高くなります。

現象	影響の内容
総人口の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 域内市場産業（日用品小売業，対個人サービス業）の縮小</li> <li>・ 住宅需要の減少による建設業，不動産業の経営悪化</li> <li>・ 中心市街地における賑わいの低下</li> <li>・ 地域の歴史や文化の衰退による地域ブランド力の低下</li> </ul>
生産年齢人口の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従業者の減少による域外市場産業（製造業，農業，観光業）の縮小と，総所得の減少による域内市場産業の縮小</li> </ul>
生産年齢人口に対する老年人口割合の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後継者不足による地場産業や基盤産業（農業）の衰退</li> </ul>

### (2) 町民生活に与える影響

生活に身近な施設や公共交通を維持することが困難になることが懸念される他、防災・防犯面において日常生活の安全性が低下する可能性があります。

現象	影響の内容
総人口の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場規模の縮小による域内市場産業や医療施設の縮小</li> <li>・ 利用者の減少による公共交通の維持困難化</li> <li>・ 耕作放棄地や空き家，空き店舗の増加</li> <li>・ 地域活動人材の減少による地域コミュニティの希薄化</li> <li>・ 管理されない山林や農地の増加による災害危険性の増加</li> <li>・ 上下水道等，公的サービス負担額の増加</li> </ul>
生産年齢人口の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防団等の担い手不足による地域防災力の低下</li> </ul>
年少人口の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもの数の減少に伴う保育園の減少や小・中学校の統合等による，通園・通学時間の増加</li> </ul>
生産年齢人口に対する老年人口割合の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時の要支援者に対する支援者の負担増大</li> </ul>

### (3) 町財政に与える影響

税収等町の収入が減少し、扶助費等の支出が増加するだけでなく、公的サービスを担う民間活力が縮小することにより、公共としての負担が増大する可能性があります。

現象	影響の内容
総人口の減少	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域経済の縮小による法人税納付額の減少</li><li>・ 公共施設の利用者減少による管理の非効率化</li><li>・ 耕作放棄地や空き家の増加による維持管理負担の増大</li><li>・ 人口規模に応じて配分される様々な公的補助金の縮小</li></ul>
生産年齢人口の減少	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 個人税納付額の減少</li></ul>
年少人口の減少	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 子どもの数の減少に伴う保育園の減少</li></ul>
生産年齢人口に対する 老年人口割合の拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 扶助費の増加</li></ul>

## 第4章 人口の将来展望

### 1 町民アンケート等に見る特性

#### (1) 町民若年層調査

##### ■ 転入先として神石高原町を選択した主な理由

- ・「自然環境が良い」「日常生活に便利」「子育てしやすい」が上位。
- ・「日常生活に便利」「子育てしやすい」は前回調査に比べ微増

##### ■ 「子育てのしやすさ」に対して

- ・「どちらかといえば」を含め「子育てしやすいまち」と感じている町民は51.9%、前回（47.1%）に比べ微増。

##### ■ 子育てのしやすいまちになるために必要な取り組み

- ・「産科、小児科等の医療の充実」「児童手当等の経済的支援の充実」「妊娠・出産に関わる経済的支援」が上位3項目。いずれも前回調査を上回る。
- ・「学童保育（学童クラブ）の充実」も前回調査を上回る。

##### ■ 本町における就業機会

- ・上位を占める「希望する業種、業種が少ない」「賃金、時間給が安い」は前回調査を上回り、「就業機会（働く場所）が少ない」は前回調査を下回っており、職種のミスマッチが起こっている。

##### ■ 就労、起業を促進するための必要な支援施策

- ・上位5項目のうち「企業誘致等による就業機会の拡大」「通勤の支援」「起業に対する相談対応、情報提供等の支援」は前回は上回っている。

##### ■ 若者定住、U・Iターンを促進するため有効な取り組み

- ・「医療を充実させる」「働きやすいまちにする」「買い物しやすいまちにする」「子育てしやすいまちにする」が上位を占める。
- ・「良質な住宅・宅地を提供する」「保健・福祉を充実させる」「神石高原町の情報発信力を強化する」は比率が低いものの、前回は5ポイント以上上回っている。

#### (2) 町出身者調査

##### ■ 就職先を検討した際に重視したこと

- ・「安定していること」「一生続けられそうであること」が上位を占める。

##### ■ Uターンを考える上での重視点

- ・「就職先があること」「医療が充実していること」「高齢者福祉施設が充実していること」が上位を占める。

## 2 目指すべき将来の方向（今後の重点課題）

以上の検討結果を踏まえて、人口ビジョン、町民アンケート調査等からみた第2期総合戦略に向けての目指すべき将来の方向、いわゆる今後の重点課題として、以下のことが考えられます。

### （1）基本的な考え方

令和42（2060）年の本町の将来展望のための人口である4,800人を維持するため、若年層（25～49歳）（※）の減少に歯止めをかけ、生産年齢人口の維持を図ります。それに併せて、0歳児からの年少人口の維持を図ります。

### （2）目指すべき将来方向

未来をになう若い世代をはじめ多くの方々が本町に「住みたい」「住み続けたい」と思えるよう、雇用をはじめ環境整備等を積極的にすすめ、若い世代が結婚し子育てしやすいまちにするための必要な取り組みが必要です。

人口減少が進む中で、これからも「ふるさとを誇りに思う人が集まり 自然と暮らしが共存するまち」を進め、本町が「暮らしやすい」と思ってもらえるまちづくりに取り組む必要があります。

### ひとづくり

#### ◆ 小学校教育の質的充実

- ・ 児童数等量的な充実ではなく、少人数でも充実した学校生活を送れる環境づくり

#### ◆ 中高生の地元進学への促進

- ・ 近隣都市の大学等の連携強化のための支援

#### ◆ 中高生の地元回帰への促進

- ・ 「地域学」の創設による学校教育、生涯学習の充実

#### ◆ 結婚、出産、子育てまで一貫した支援

- ・ 子育てしやすいまちの評価向上のため、子どもの医療体制の充実、子育てのための経済的支援、多様な保育・教育ニーズへの対応

#### ◆ 外国人居住者の確保

- ・ 外国人就労者の町内居住の促進

※若年層（25～49歳）：日本公衆衛生雑誌参照、生産年齢人口（15歳～65歳）。

## しごとづくり

### ◆女性が安心して働きたくなる環境づくり

- ・農業，医療・福祉分野，商業分野等を中心とした就労環境をもつ本町にあっては，女性のニーズにあった職種とのマッチングのためのハローワークとの連携による女性が働きたくなる職場や職種の確保

### ◆40歳代-50歳代前半の男性が町内で就労ができる環境づくり

- ・企業誘致等による就業機会の拡大，起業に対する相談対応，情報提供等の支援等を通じた環境づくり

### ◆外国人就労希望者の受入

- ・就職機会の増加に合わせた外国人就労希望者の受入支援

## まちづくり

### ◆若者定住，U・Iターン促進のための神石高原町の情報発信強化

- ・自然環境の良さ，子育てのしやすさ等，住んでみてわかる本町の魅力を多様な媒体で情報発信。町内既住者が本町に住んでよかったと実感していることを外に向かって行う情報発信

### ◆企業誘致や起業のための用地や施設の充実

- ・企業が進出しやすい用地（形状，必要面積規模，アクセス等）の確保・整備，起業しやすい場所・施設及び設備等の充実

### ◆快適な日常生活が送れる住環境の整備

- ・良質な住宅・宅地を形状，アクセス等から精査し，整備

### ◆快適な日常生活が送れる施設等への利便性確保

- ・医療，保健・福祉，買い物等日常生活に欠かせない機能の再調査による適正なアクセス手段等の検討

## <第2期で重点的に取り組むこと>

### ◆子育てしやすいまちづくりの推進

- ・子育て環境の一層の充実を図り，若い世代の子育ての希望の実現を目指します。

### ◆若い世代が働きたくなる職場や環境の確保

- ・安心して働ける環境づくりを推進します。

### ◆本町の魅力を伝える交流人口の拡大

- ・交流人口を拡大し，にぎわいの創出等を図り，新たな雇用拡大につなげます。

### ◆快適な日常生活が送れるまちづくりの推進

- ・住環境の整備や日常生活に欠かせない機能を維持・推進します。

### 3 人口の将来展望

以上みてきた重点課題に取り組むにあたっての将来人口を、以下のように設定します。

シミュレーション2における合計特殊出生率の「2.1」は、人口減少を抑止するための自然増減を左右する最善の指標であり、「純移動率」の「0」設定も人口移動を町内で完結させる最善の指標です。

第2期の将来展望にあたっては、シミュレーション2における令和42（2060）年の推計人口4,866人を基本とします。ただし、その間の社会経済動向の変化等による転入超の誤差を想定した4,800人を、令和42（2060）年の推計人口と設定しました。

#### ■本町独自の推計方法■

独自推計	・シミュレーション2を基本にする。ただし、その間の社会経済動向の変化による転入超の誤差を考慮する。
------	---

#### ■独自推計結果■

	平成27（2015）年 実績人口（人）	令和42（2060）年 推計人口（人）
独自推計	9,217	4,800 平成27（2015）年比 47.9%減